

**経営の健全化のための計画
の履行状況に関する報告書**

平成14年7月

三井トラスト・ホールディングス株式会社

目 次

(概要) 経営の概況

1. 14 / 3月期決算の概況.....	2
2. 経営健全化計画の履行概況.....	5
(1) 業務再構築等の進捗状況.....	5
(2) 経営合理化の進捗状況.....	14
(3) 不良債権処理の進捗状況.....	15
(4) 国内向け貸出の進捗状況.....	16
(5) 配当政策の状況及び今後の考え方.....	17
(6) 14 / 3月期当期利益が3割以上未達の対応.....	17
(7) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況.....	21

(図表)

1. 収益動向及び計画.....	23
2. 自己資本比率の推移.....	30
5. 部門別純収益動向.....	36
6. リストラ計画.....	37
7. 子会社・関連会社一覧.....	39
10. 貸出金の推移.....	42
12. リスク管理の状況.....	44
13. 法第3条第2項の措置後の財務内容.....	47
14. リスク管理債権情報.....	49
15. 不良債権処理状況.....	50
16. 不良債権償却原資.....	51
17. 倒産先一覧.....	52
18. 評価損益総括表.....	53
19. オフバランス取引総括表.....	55
20. 信用力別構成.....	56

三井トラストフィナンシャルグループは、後記一連の経営機構改革に伴い、平成14年5月に従前(平成13年8月公表)の「経営の健全化のための計画」を見直し公表しておりますが、今回の「履行状況に関する報告書」(平成14年3月期決算分)につきましては、従前計画計数との比較において作成しております。

(概要) 経営の概況

1. 14 / 3月期決算の概況

三井トラストフィナンシャルグループは、昨年10月26日に中央三井信託銀行が発表した、持株会社の設立、年金信託・証券信託の分社化、大規模な資本増強等を柱とする一連の経営機構改革を進めてまいりました。

まず、平成14年2月1日に持株会社三井トラスト・ホールディングスを設立、同日付で中央三井信託銀行の持つ三井アセット信託銀行の全株式を持株会社に譲渡いたしました。これにより、持株会社体制のもと本邦で最初の「信託」をコアとする新しい金融グループ「三井トラストフィナンシャルグループ」が誕生いたしました。

更に、同年3月25日には、中央三井信託銀行の持つ年金信託部門と証券信託部門を三井アセット信託銀行に承継させることにより、顧客セグメント別の分社経営体制への移行を成し遂げました。

また、その際、顧客・市場からの信認を確保するため、親密企業のご協力を得て略1,000億円に上る大規模な資本増強・資本参画を実現することにより、財務基盤・顧客基盤を大幅に強化いたしました。

この一連の経営機構改革を経て、三井トラストフィナンシャルグループの傘下となった中央三井信託銀行の平成14年3月期決算の概況は以下の通りです。

(1) 中央三井信託銀行の平成14年3月期決算の概況

平成14年3月期については、わが国経済が予想以上に低迷している状況を受け、各企業とも財務リストラを進める等新規の投資意欲は薄く、また、ペイオフ解禁を控えて資金の動向も不透明な状況でありました。

かかる中、一連の経営機構改革の実施とあわせて、財務基盤の抜本的な強化を図る観点から、徹底した不良債権処理を実施するとともに、有価証券含み損を一掃いたしました。

その結果、下記の通り平成14年3月期は通期で、当期利益 2,874億円と大幅な赤字決算を余儀なくされました。

(なお、平成14年3月25日付で年金信託・証券信託部門を三井アセット信託銀行へ業務移管しておりますので、計数に関しましては、三井アセット信託銀行への業務移管後の計数となっております。)

ア．概況

(億円)

	実績	計画	差異
業務粗利益	2,785	2,915	130
経費	1,617	1,735	118
信託勘定償却前業務純益	1,585	1,650	65
当期利益	2,874	260	3,134
(不良債権処理損失額)	(1,696)	(1,100)	(596)
(株式・投信等損失額)	(3,625)	(0)	(3,625)

業務粗利益は、三井アセット信託銀行への業務移管による影響額が略80億円あったこと等により、健全化計画比略130億円の減少となりました。

一方で経費につきましては、三井アセット信託銀行への業務移管による減少額略20億円の他、人員の減少、店舗の前倒し削減や後述する「総経費削減プロジェクト」等の進捗により更なる削減を図り、健全化計画比略120億円の減少となりました。

この結果、信託勘定償却前業務純益は、三井アセット信託銀行への業務移管による影響額略60億円を控除するとほぼ健全化計画と同水準の結果となりました。

しかしながら、徹底した不良債権処理の実施並びに有価証券含み損の一掃を図ったことから、当期利益は2,874億円と大幅な赤字決算を余儀なくされました。

イ．徹底した不良債権処理の実施

不良債権処理損失額は、景気低迷の長期化並びに金融当局による特別検査の結果等も踏まえ、財務体質を一層強化する観点から不良債権処理を徹底して実施したことにより、従来計画比では596億円増の1,696億円となりました。

なお、不良債権処理については従来より鋭意進めてきていることから、当該処理損失額は前年同期比では114億円の減少となっております。

ウ．有価証券含み損の一掃

不良債権処理の徹底に加え、保有有価証券の課題を解決することが必要であるとの認識に基づき、平成14年3月期に、株式・投信等について徹底的な圧縮を実施するとともに、厳格な減損処理を実施したことにより、株式・投信等損失3,625億円を計上、有価証券の含み損を一掃し、保有有価証券に係る課題の解決を図りました。

(2) 三井トラストフィナンシャルグループ各社の決算概要(参考)

ア. 三井トラスト・ホールディングス

三井トラスト・ホールディングス(平成14年2月設立)にとっては2ヶ月間の初決算となりましたが、その間に、親密企業のご協力を得て三井アセット信託銀行への資本参画を実現したことにより、以下の通りの収益を確保することができました。

(億円)

	14 / 3月期実績
経常収益	232
経常利益	223
当期利益	159

イ. 傘下銀行合算ベース(中央三井信託銀行・三井アセット信託銀行)

三井トラストフィナンシャルグループの傘下銀行、中央三井信託銀行と三井アセット信託銀行合算の平成14年3月期決算の概要は以下の通りです。

(億円)

	14 / 3月期実績
業務粗利益	2,860
経費	1,636
信託勘定償却前業務純益	1,642
当期利益	2,849
(不良債権処理損失額)	(1,696)
(株式・投信等損失額)	(3,625)

(3) 自己資本比率・剰余金等

平成13年9月期については、株式市況の大幅な低下等もあり、自己資本比率は9.06%(中央三井信託銀行連結ベース)となりましたが、その後期中に実施した資本増強並びにリスクアセットの削減により、平成14年3月期については持株会社連結自己資本比率は10.59%となりました。

また、剰余金についても、平成14年3月期に財務面の課題を解決する観点から大幅な赤字決算となるため従来計画比減少を余儀なくされましたが、前記の通り期中に実施した大規模な資本増強、新しい経営機構を活かした収益増強策並びに新たなリストラ計画を遂行していくことで、平成14年5月に公表した健全化計画に則

り、剰余金の回復を早期に図っていきます。

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 計画	14/3月期 実績	計画比
持株会社剰余金			159	
傘下銀行2行の剰余金	1,176	1,324	28	
利益準備金・社外流出相当額			2	
剰余金(+ +)	1,176	1,324	185	1,139

2. 経営健全化計画の履行概況

(1) 業務再構築等の進捗状況

三井トラストフィナンシャルグループは、グループ経営ビジョンとして、「信託銀行の有する専門性・ノウハウを高度化し顧客へベストソリューションを提供する。」「信託ビジネスをコアとし創造的な事業を推進することで事業価値・株主価値の向上を図る。」の2点を掲げ、「信託業務をコアとする高度な金融商品・サービスを提供する特色ある金融グループとして、透明性の高い効率的な経営の下で、お客さまのご期待にお応えし、広く社会に貢献する企業グループ」を目指しております。

また、このグループ経営ビジョンを踏まえた上で、共通した事業への取り組み姿勢として、「質とスピード双方を重視した顧客ニーズへの対応」「顧客基盤の安定・強化」の2つの考え方を掲げております。

このグループ経営ビジョン・グループ企業の事業への取り組み姿勢を基に、各傘下銀行においては、「価格競争力による差別化=ローコスト運営の徹底」と「品質による差別化」を最適に組合せた事業戦略を立案し推進しております。

この一環として、現在、当グループでは新しい経営機構における効率的・効果的な業務運営態勢を構築していくべく、抜本的な物件費の削減を図る観点から、調達価格の引下げに加え経費の使用内容の一層の見直しを進める全社ベースの「総経費削減プロジェクト」を、そして、更には、当社業務の推進方法をゼロベースで見直す「業務改革プロジェクト」を推進しております。

このような全社的な取り組みを基にした各重点業務部門の業務再構築の進捗状況は以下の通りとなっております。

【中央三井信託銀行】

ア．リテール事業

(ア)全 般

信託銀行としての機能をフルに活用していく観点から、従来より個人のストックに着目、資産形成・運用管理・承継等ライフサイクルの様々な局面における顧客の資産マネジメントニーズに的確に応える新商品・サービスを積極的に提案していく、コンサルティング型の「パーソナルバンキング」を個人取引業務の基本的な戦略としています。

その一環として、顧客の資産運用ニーズに的確に応える観点から、商品・サービスの拡充等を積極的に推進しております。具体的には、昨年3月より取扱を開始したさまざまな金融商品・サービスをワンパッケージにした「会員制優遇サービス(ベストクオリティ)」については、お客さまのニーズにあわせて随時入会条件等商品性を見直しを行っているほか、資産運用ニーズの高いお客さまのニーズに的確にお応えする観点から投資信託商品等についても、ラインアップの充実を図っております。

また、更に、お客さまの利便性向上の観点を踏まえた「郵便局ATM・CDご利用手数料無料化サービス」のほか、お客さまの高度化・多様化するニーズに的確にお応えする観点を踏まえた「信託銀行で初となる日本弁護士連合会と提携した弁護士紹介制度」や「投資信託評価で定評のあるモーニングスターグループと提携した各種サービスのご提供(投資信託商品、分析レポートの発行など)」などについても積極的に推進しております。

また、チャネルについても、コンサルティング型の「パーソナルバンキング」推進のために特色あるチャネルを構築するとのコンセプトに基づき戦略的に展開しています。この戦略に則り、邦銀初の投資信託販売専用チャネルである「投信センター」を既に3ヶ所に設置しているほか、投資信託販売専用のインターネットチャネル「ソリューションダイレクト」やコンサルティングに特化したインスタ型ミニ店舗(「土日もあいてる生活設計の相談室」= コンサルプラザ。平成14年6月に新たに1店舗出店し累計14店舗)の展開等も図っております。

また、顧客とのリレーション強化の観点から、サポートセンター(電話等を利用したサポートセンター)の設置や、コールセンターの人員の拡充などの取り組みも行っております。

(イ) リテール事業における重点取組業務

A. 投資信託販売業務

投資信託販売業務に関しては、顧客ニーズが商品面・チャネル面等多岐に亘ることから、従来より「商品ラインアップの拡充」「販売チャネルの拡充」「コンサルティング力の強化」等を図っています。その結果、平成14年3月末現在で、預り財産残高は3,944億円（私募を除く）と、信託銀行トップの地位を堅持しております。

《商品ラインアップの拡充》

商品ラインアップについては、顧客ニーズに的確に対応すべく元本確保型ファンドや不動産ABS（資産担保証券）ファンド、確定拠出年金を脱んだライフサイクルファンドを導入する等積極的に拡充を図っており、現在、取り扱いファンド数は60本以上と邦銀トップクラスの水準となっています。

また、平成13年11月からは、投資信託評価会社として日米で定評のあるモーニングスターグループと共同で開発した本格的なファンド・オブ・ファンズ「モーニングスター セレクトファンド」の取り扱いを開始しているほか、平成14年2月からは債券型ファンドの品揃えを充実する観点から「ソロモン毎月分配型ファンド」の取り扱いを開始しております。

《販売チャネルの拡充》

邦銀初の投資信託販売専用の有人チャネルである投信センター（新宿西口、横浜駅西口、大阪・梅田の3ヶ所）においては、高度な専門知識を有する販売員を配し土日も営業を行っているほか、「資産運用セミナー」をほぼ毎日開催するなど、従来の銀行の店舗とは異なる特色のある運営を行っています。

また、各営業店においても「資産運用セミナー」などを積極的に開催しておりますが、近時の顧客ニーズを踏まえ、他業種との投資信託共同セミナー等についても積極的に実施しております。

《コンサルティング力の強化》

投資信託はリスク商品であることから、コンサルティングに際しては木目細かい対応を心掛けています。そのため、ファイナンシャルプランナー・テラー等に対する研修制度を充実させるとともに、社内ホールセラー（販売員教育担当）を増強しコンサルティング力のレベルアップを図っています。

また、商品の特性やリスク全般について客観的な情報をお客さまに提供するため、邦銀では初めて、モーニングスター社と連携して取扱ファンドについての「分析レポート」を定期的に発行するなど、他の金融機関とは異なる高品質な情報提供・コンサルティングを行っています。

B. 個人ローン業務

個人ローン業務の内、特に住宅ローン業務については、信託銀行として培ってきた不動産専門業者との親密なリレーションを活かしつつ顧客基盤の拡充が図れること、かつ、収益性も高くかつリスク分散が図れること等から下記の施策を展開すること等により積極的に取り組んでおります。

その結果、平成14年3月期については、住宅ローンの年間純増2,000億円超を達成、期末残高は15,178億円と信託銀行トップの取扱となっております。

《情報収集ルートの確立》

最大の強みである大手不動産仲介業者を始めとした外部情報ルートを積極的に活用していますが、今後とも更にその開拓と拡充を進めていきます。

《案件対応力の強化》

案件処理の更なる迅速化の観点から、審査支援システムのレベルアップや、分散しているローン事務等（債権書類保管、代理貸業務等）の集約化を順次図るなど、業務の効率化に取り組んでおります。

《販売チャネル・商品ラインアップの拡充》

取引先企業に対する職域チャネルについては、企業内パソコンネットを利用した非対面のローン相談業務を推進しており、当該ローン相談業務の契約社数は41社となっております。

また、本年3月からは、インターネット経由の申込相談受付を開始し既に相応の反響を得ているほか、商品面では住宅諸費用ローンを投入するとともに、住宅金融公庫との協調融資商品についても本年5月に取り扱いを開始するなど、販売チャネルと商品ラインアップ双方の拡充を図っております。

C. 遺言業務・不動産業務

個人のストックに着目した業務を行っていく上で、信託銀行ならではの機能が発揮できる遺言業務・不動産業務についても、積極的に取り組んでおります。

特に、遺言業務については、お客さま一人ひとりのニーズにあった高度なコンサルテーションを行っていく観点から、当該業務の担い手である財産コンサルタントの公募制の拡充や税理士等を講師とした研修制度を充実させるなど、前記の日本弁護士連合会との提携も含め体制面の整備を図っております。また、あわせて事務の堅確化と効率化の観点から、後方事務の集約化を進めております。

このような取り組みが奏効し、平成14年3月末の遺言書保管件数は業界トップクラスの実績となっております。

イ．事業会社取引事業

(ア) 全般

これまで培ってきた資産管理に関するノウハウを活かし、事業会社のバランスシートマネジメントに積極的に対応していくことを事業会社取引の基本的な方針としております。

そのため、事業会社取引については、そのマーケットの特性に応じて、大都市を中心とした基幹店舗へ取引先・営業戦力・高度な金融ノウハウの集約化を図り、効率的かつ専門性の高い業務運営体制を構築しております。

(イ) 事業会社取引事業における重点取組業務

A．事業会社貸出業務

後記「国内向け貸出の進捗状況」をご参照ください。

B．証券代行業務

証券代行業務については、コンサルティング能力を高め高品質のサービスを提供するとともに、事務の高度化・堅確化・ローコスト化によるサービス力・価格競争力をより一層高めることで、業界のリーディングカンパニーとしての確固たる基盤を維持・拡大していく方針で臨んでいます。

このため、随時全国各地で講演会を実施しているほか、商法改正等に係る諸対応について専門的な情報提供を行っていく観点から「株主総会のIT化の法律と実務」ならびに「ストックオプション拡充と改正法による新株発行実務」等の書籍を出版するなど、積極的なコンサルティング・情報提供活動を推進しております。

平成14年3月期については、株式市況の低迷により新規公開を延期する企業が続出するという厳しい環境ではありましたが、前記の通り積極的なコンサルティング・情報提供に係る活動を実施したこと、また、従来よ

り進めてきた公開確度・企業内容を重視した効率的な営業活動が実り、通期で88社の新規受託の獲得、並びに既受託先の内、通期で51社の新規公開を達成することができました。この結果、平成14年3月末の上場会社の受託社数は945社と業界トップの地位を確固たるものとしております。

また、事務運営体制については、効率化・堅確化の観点から、平成13年1月の証券代行に係るシステム統合に続き、同年9月には明大前と目黒の2極体制となっていた証券代行事務センターの統合を果たしました。

なお、開発を進めていたインターネットを利用した株主総会に係る電子化サービスについては、本年の株主総会で既に10数社にご利用いただいております。

C. 不動産業務

不動産マーケットについては、企業のリストラクチャリングの進捗、減損会計等の会計制度変更、J-REIT市場の創出等、ここ数年大きく変貌してきております。

このような環境の中、当社の収益を向上させていくためには、長年培ってきた事業会社とのリレーションを強化し、高度化・多様化する顧客ニーズに的確にお応えするためのコンサルティング能力を向上させていくことが重要であると認識しております。

そのため、従来より、不動産流動化・不動産営業部隊の集約化を図るなど体制面の整備を進めてきましたが、平成14年5月には、更に効果的な体制を整備する観点から、不動産流動化業務の専担部署を独立させ「不動産投資顧問部」を設置いたしました。

このような取組の結果、特に注力している不動産流動化業務については、着実に受託実績を伸ばしており、平成14年3月末現在の受託残高は略7千億円となっております。

【三井アセット信託銀行】

ア. 受託資産運用・管理業務

(ア) 全般

年金基金をはじめとする機関投資家にフォーカスしたホールセール信託銀行として、受託資産の運用・管理業務両面においてこれまで培ってきた高度なノウハウと、洗練された顧客基盤から寄せられる高度なニーズとを結合することによる、他の追随を許さない最先端のサービスの提

供に取り組んでおります。

具体的には、退職給付債務全般に係る高度なコンサルティング、マスター・トラストに代表される高品質の資産管理サービス、パッシブ・コア等の洗練された資産運用サービス等を、顧客ニーズや課題に合わせて最適に組み合わせ提供することにより、機関投資家の方々の「戦略的パートナー」となることを目指しております。

今般の一連の経営機構改革を機に、マーケットや顧客からの信託をより一層高め、年金資金等の大切な財産を安心して委託していただける信託銀行を目指してまいります。

(イ) 受託資産運用・管理業務の状況

A. 資産運用業務

《パッシブ運用》

従来よりパッシブ運用については重点的に取り組むべき主力商品の一つと位置付け、その商品性の向上に努めてきました。この結果、有数の年金基金から相次いでパッシブ・コア運用機関として位置付けられております。更に、外貨資産のパッシブ運用についてより高品質の商品提供を行うため、平成12年9月に世界有数のパッシブ運用機関を傘下に擁するステート・ストリートコーポレーションとの合弁会社、中央三井ステート・ストリート・アドバイザーズを設立しています。

平成14年3月期においては、パッシブ運用に係るキャッシュマネジメント手法についてビジネスモデル特許の出願を行ったほか、昨年12月より、国内株式について厳格な運営ルールの下でインターナルクロス取引の運営を開始しました。また、パッシブ運用の更なる高付加価値化の観点から、レンディング業務についても、システム・人員等体制面での強化を図り、昨年8月、従来からのオンデマンド方式に加え、新たに国内株式でエクスクルーシブ方式を導入しています。

《アクティブ運用》

アクティブ運用においては、徹底した企業リサーチや高度なクオンツ手法にサポートされた情報加工が付加価値の源泉であると考え、質量ともに日本で有数の陣容を誇るリサーチ・アナリストグループやクオンツ・アナリストグループを育成しています。昨年7月には米国現地法人中央三井インベストメンツが米国株式に関する調査・分析等の業務を開始したほか、国内債券のスプレッド分析を充実する観点から、専任クレジットアナリストの体制を強化しております。

B. 資産管理業務

資産管理業務では、保管・決済・会計・記録といった基盤部分においては、IT投資とスケールメリットの追求によって徹底的なコストダウンと価格競争力の向上を図る必要があります。その上で、顧客の支持を得ていくためには、競合他社との品質による差別化を図り、マスター・トラストに代表される高付加価値情報の提供が重要であると考えています。更に、顧客利便性向上や当社収益力向上の観点から、金融商品・サービスのクロスセルを進めていく必要があると考えています。

《スケールメリットの追求》

国内の有価証券管理業務においては、住友信託銀行と大和銀行が設立した日本トラスティ・サービス信託銀行に対等の立場で参加することを本年1月に合意・決定いたしました。これにより、同社は110兆円を超える資産の管理機関として、スケールメリットを活かした業務運営効率の向上効果を追求してまいります。

また、外国有価証券管理業務においては、6兆ドル（邦貨換算略800兆円）の管理資産を有し、世界トップクラスの規模を誇るステート・ストリート銀行をメイン・グローバルカストディアンに指名しており、STP（ストレート・スルー・プロセッシング/約定取引データ等の自動取込み・照合システム）の充実等を通じたサービスレベルの更なる向上、価格競争力の強化のための施策を推進しております。

《品質による差別化》

全米最大のマスタートラスティであるステート・ストリート銀行のノウハウを活用し、リスク・モニタリング等の分野において、資産管理機関として蓄積したデータを高付加価値情報に加工して提供していく方針です。これらの情報を提供していくためのインフラの一つとして、平成12年10月より、インターネットを利用したオンライン情報提供システムを稼働させており、現在当該システムの契約先は略400先となっております。また、昨年1月から、住友信託銀行、大和銀行、住友生命保険、三井生命保険との共同開発による情報統合サービス（マスター・レコード・キーピング・サービス）を開始しています。このサービスにおいては、他の運用（管理）機関の運用データを収集・統合したレポートを提供するほか、米国のマスター・トラストの状況を踏まえ、同業で唯一、複数年金制度・連結決算に対応した高度なサービス提供を実現しています。

本年4月には、資産管理サービス信託銀行、住友信託銀行、大和銀行、日本トラスティ・サービス信託銀行と共同で、ナショナルインフラとし

での「日本ユニバースサービス運営協議会」を設立しました。この運営機関を通じて、運用成績を相対評価するためのユニバース情報を提供していく予定です。

これら一連の業務施策により、三井アセット信託銀行の平成14年3月末時点での受託運用資産は約16兆円、受託管理資産は30兆円超と、同業トップクラスの業務基盤を堅持しております。

イ．年金信託・証券信託業務の状況

(ア) 年金信託

年金信託業務では、退職給付債務のオンバランス化、経営トップマターを踏まえ、各企業に対し、退職給付に係る制度・財務両面から、あるいは資産運用・負債両面からの提案を行い得る体制を強化しています。

企業型確定拠出年金については、運営管理・資産管理・運用商品を一貫提供していくこととし、平成13年10月に当業務を統括する「確定拠出年金部」を創設、長年培った退職給付制度に関するノウハウをベースに、制度導入のポイント等についてのコンサルテーションを本格的に開始しています。一方、加入者教育等、コスト・シェアが可能な業務については、三井系並びに住友系金融7社で設立したジャパン・ペンション・ナビゲーターの機能を活用していく計画です。加入者毎の資産残高等を管理するレコードキーピング業務については、システムインフラに多大なコストが見込まれるため、既に出資をしている日本インベスターズ・ソリューション・アンド・テクノロジーに業務再委託をすることとしています。

また、確定給付年金については、キャッシュバランスプランにも対応した新企業年金管理システムを開発中であるほか、新企業年金制度への対応を進めています。

これら一連の施策を通じて、大型企業からの確定拠出年金の受託を実現する等、着実に業務基盤の強化を図っています。

(イ) 証券信託

証券信託業務では、多様化する顧客ニーズに応じたオーダーメイド型の新種商品の研究開発に注力し、ソリューションの提供を始めています。

具体的には、商法改正や持合株式解消等の動きを踏まえ、金庫株信託の受託等を推進しています。また、有価証券管理のアウトソーシングニーズの高まりを受け金融機関等の保有有価証券の一括管理も商品化し、既に2兆円弱の受託を実現しています。

また、証券投資信託の受託業務については、従来からの公募投信に加え、私募投信等の受託にも注力し、受託シェアの拡大を図っております。

(2) 経営合理化の進捗状況

当グループは、前記の事業戦略を実現させ、ローコストで機能的な業務運営態勢を組成していく観点から、従来より大胆かつ大規模なリストラ計画を策定し推進しております。平成14年3月期の進捗状況は以下の通りですが、概ね計画通りに進捗しております。

ア．役職員の削減

平成14年3月末の取締役数は、3社合計で12名（平成13年3月末比4名減）と、従来計画通りの削減となっております。

また、監査役数については、3社に機能が分化されたことにより3社合計で7名と従来計画比2名増となっておりますが、当グループの運営上必要な陣容に絞り込んでおります。

平成14年3月末の従業員数（嘱託を除くベース）は、3社合計で6,787名と従来計画6,960名に比し150名を超える削減数となっております。

イ．店舗網

国内店舗については、平成14年3月末は132店舗（三井アセット信託銀行の店舗（本店のみ）を除く。以下同じ）と、平成13年3月末161店舗比29店舗の削減、また、従来計画比4店舗の削減となりました。（店舗同居方式による統合を含めると、平成14年3月末は119店舗と、平成13年3月末149店舗から30店舗の削減となります。）

また、平成14年5月には、後述する勘定系システムの統合とあわせ47店舗の統廃合を実施、現時点における店舗数は85店舗と、合併時の166店舗から概ね半減となりました。

なお、海外のバンキング業務の撤退方針に則り海外支店についてはすべて廃止済であり、現状は、受託資産運用・管理業務のグローバル展開のための戦略拠点として再編した現地法人のみとなっております。

ウ．子会社等

業務が重複している子会社・関連会社については、既に大半の統合を実施済となっております。

今後は、各子会社の担う役割をより高度化し、あわせて効率的な運営を推進すること等により一層の飛躍を図ってまいります。

(3) 不良債権処理の進捗状況

当グループでは、不良債権の最終処理に向けた一層の処理促進により、早期に経営体質の強化を図る方針としております。

平成14年3月期は、足許の景気低迷が長期化している状況を勘案し、予防的観点から、総額1,696億円の不良債権処理損失を計上いたしました。

また平成14年3月期は、不良債権オフバランス化推進のための本部専担部署を設置するとともに、あわせてフロント体制の整備を行い、不良債権処理体制を再構築いたしました。

上記体制のもと、機能強化された整理回収機構(RCC)の活用や担保処分の促進等により平成13年9月末における破綻懸念先以下の債権残高4,136億円に対する平成13年度下期中のオフバランス化実績は1,234億円となり、順調に進捗しております。

今後につきましては、本年4月に公表された「より強固な金融システム構築に向けた施策」に基づく「原則1年以内に5割、2年以内に8割」の処理目標を踏まえ、一層のオフバランス化を推進する方針です。

なお、債権放棄等については、取引先支援のため、

当該企業存続に社会的意義があり、私的整理によった方が法的整理に伴う事業価値毀損を低減できると判断できること。

法的整理によるよりも私的整理による再建の方が、より多くの債権回収が見込まれる等当グループにとっての経済合理性があること。

当該企業が再建に向けて最大限の自助努力をするとともに、その経営責任・株主責任が明確化されること。

を基本原則とし、「私的整理ガイドライン」の趣旨も踏まえ、総合的に再建計画の妥当性・合理性を判断した上で実施するといった方針に基づいて行っております。

(以下次葉)

(4) 国内向け貸出の進捗状況

ア．国内貸出

事業会社向け貸出については引続き重点業務として位置付け、年度を通じて積極的な貸出運営を実施、円滑な資金供給に全力を挙げて取り組んでまいりましたが、国内貸出（インパクトローンを除く実勢ベース）の平成14年3月末残高は平成13年3月末実績比6,650億円の減少となりました。

平成13年下期については、住宅ローンを中心に積極的な活動を展開した個人向け貸出が概ね順調に推移しましたが、大企業を中心とした資金需要の低迷、企業の財務リストラ等の影響が大きく4,993億円の減少となりました。

イ．中小企業向け貸出

中小企業向け貸出については、最注力分野の一つとして全店を挙げた活動に注力してまいりましたが、平成14年3月末残高（インパクトローンを除く実勢ベース）は平成13年3月末実績比3,411億円の減少を余儀なくされました。なお、この中に、早期健全化法に規定されている中小企業向け貸出の趣旨に反するような貸出は含まれておりません。

平成13年下期については、景気の落込みに伴う資金需要の低迷、前期末に積上げた季節資金の剥落や多額な約定弁済額等の残高減少要因がある中で、以下の諸施策を講じて懸命の積上げ活動を展開した結果、健全な中小企業に対する通常の活動ベースでは629億円の増加となり、年度でも9億円の増加となりました。

<平成13年下期施策>

- ・新規開拓部署での取り組み強化
- ・優遇レート適用範囲の拡大による柔軟な運営
- ・具体的な数値目標の設定によるモチベーションの向上
- ・業績評価上のインセンティブ付与と営業店指導の強化
- ・資産担保金融を通じた資金供給
- ・情報開発活動を通じた資金需要の発掘
- ・アドバイザー機能の充実による企業への各種支援
- ・ベンチャー企業への投資や成長支援

しかしながら、企業の財務リストラが進展する中での親会社による肩代り・合併等による中小企業向け貸出の減少や、問題先に対する貸出の減少等の特殊要因の影響があり、1,824億円の減少を余儀なくされました。

(5) 配当政策の状況及び今後の考え方

当グループでは、株主の期待に応えていくことを配当政策の基本的な考え方としています。

平成13年3月期までは、中央三井信託銀行として中間配当・期末配当を行ってきましたが、持株会社体制への移行、時価会計の本格的導入等を踏まえ、平成13年度については持株会社からの期末配当に一本化することといたしました。

平成13年度の期末配当については、持株会社はその原資を十分に確保しておりますが、現在の経済環境・市場環境を勘案し、経営の安定性確保のため社外流出を抑制する必要があると判断し、普通株式1株当たり2.50円に減配といたしました。なお、優先株については、所定の配当を実施いたしました。

(6) 14/3月期当期利益が3割以上未達の対応

ア. 当期利益の実績

平成14年3月期については、前記の通り、財務基盤の抜本的な強化を図る観点から、不良債権処理損失額を従来計画比596億円増額の1,696億円としたこと、ならびに、有価証券含み損を一掃するため株式・投信等損失を3,625億円計上したこと等により、当期利益(傘下銀行2社合算ベース)は2,849億円となり、平成13年8月公表の経営健全化計画260億円に比し3割以上下回りました。

【積極的な不良債権処理】

詳細は、前記2.(3)不良債権処理の進捗状況をご参照ください。

【保有有価証券に係る課題の解決】

経営機構改革後の新しい態勢における収益力の向上を図る観点からも、財務面の課題を解決することが必要であるとの認識に基づき、平成14年3月期には、株式・投信等について徹底的な圧縮を実施するとともに、厳格な減損処理を実施し、有価証券の含み損を一掃いたしました。

株式・投信の徹底的な圧縮

時価会計導入に伴う価格変動リスクの軽減及び資産効率向上等の観点から、持合株式を始めとする株式・投信等の圧縮については最重要課題の一つとして認識しております。

かかる認識の下、平成14年3月期は持合株式を略4,500億円売却、更に投信等を含めると株式・投信等で合計6,000億円超の売却を実施いたしました。

なお、平成15年3月期につきましては、通期で3,000億円の持合

株式の売却を計画しており、平成16年9月末までに持合株式の残高をTIER1の範囲内に圧縮する計画です。

厳格な減損処理の実施

減損処理につきましては、以下の基準に基づき実施しておりますが、回復可能性に関しては、資産査定と同様に監査法人とも協議しつつ各銘柄の回復可能性の判定を、近時の景気低迷等を踏まえより厳格に実施いたしました。この結果、株式・投信等の減損処理額は略1,600億円となりました。

< 減損処理の基準と減損処理額 >

- ・下落率50%以上……すべての銘柄で減損処理を実施
- ・下落率30%～50%…要注意先以下のすべての銘柄で減損処理を実施するとともに、それ以外の先で価格回復可能性のない銘柄の減損処理を実施。
- ・破綻懸念先以下は、下落率30%未満の銘柄についても減損処理を実施。

	30%未満	30～50%	50%以上
正常先等			
要注意先		減損処理を実施	
破綻懸念先以下			

回復可能性を判断の上で減損処理を実施

(株式の減損処理額：1,577億円)(中央三井信託銀行単体)(億円)

	30%未満	30～50%	50%以上
正常先等		(802) 752	(658) 658
要注意先		(31) 31	(134) 134
破綻懸念先以下	(-) -	(-) -	(2) 2

(注) 括弧内は対象含み損

イ. 業務純益ROEの状況

近時の景気低迷下、業務粗利益については若干の減少となったものの、経費削減を計画以上に進捗させたことにより、業務純益については、概ね健全化計画通りの実績となりました。

この結果、業務純益ROEは、以下の通り概ね計画通りの水準となりました。

< 業務純益 R O E の実績 > (億円)

	計画値	実績 (傘下銀行 2 社合算)
業務純益 R O E	20.84%	20.64%
業務純益	1,650	1,626
資本勘定平残	7,917	7,880

一般貸引前信託勘定償却前

ウ．収益改善のための方策等

平成 14 年 5 月に公表した「経営の健全化のための計画」に記載している通り、当グループは、抜本的な経営機構改革を実施するとともに、その新しい経営機構を十分に活用した収益増強策並びに更に踏み込んだリストラ策を策定、現在、当該計画に則り、更に効率的な業務運営態勢の構築に向け鋭意努力しております。

具体的には、顧客マーケット別に分社化したメリットを活かし、従来以上にマーケットにフォーカスした適時適切な施策を展開、更なる受託財産の増加や採算性の向上等を鋭意進めてまいります。また、最も効果的・効率的な態勢を確立するため、

事業戦略展開における効率化・迅速化

全社ベースで取り組む「総経費削減プロジェクト」の推進

拠点の位置付けの明確化による更なる効率化

専門性の集約化等による人員効率化

を図っていくことを計画しております。

このような取り組みを進めていくことにより、以下の通り追加的な収益増強を図っていきます。

15/3 月期 ~ 17/3 月期累計		金 額
収益増強効果合計		略 2 9 0 億円
業務粗利益増加効果	信用力の向上・専門性の強化等による効果	略 1 1 0 億円
経費削減効果	総経費削減プロジェクト	略 1 1 0 億円
	店舗統廃合等	略 3 0 億円
	人員削減等	略 6 0 億円
	機構改革コスト等	略 2 0 億円

平成 17 年 3 月期までの従来計画との比較。

< 追加的なリストラ策等の概要 >

(ア) 人員

店舗統廃合の更なる拡大や、後述する業務改革プロジェクト等の施策を通じて、平成17年3月末5,000名体制(従来計画比 500名)とすべく削減を進めてまいります。

(イ) 店舗網

従来計画比更に18店舗を追加削減する計画を策定、平成15年3月末73店舗体制といたします。

(73店舗には三井アセット信託銀行の店舗(本店のみ)は含んでおりません。)

また、お客さまの利便性やお客さまが求める専門性を効果的・効率的に提供する観点を踏まえて各々の店舗の位置付けの見直しも行ない、事業会社取引の集約化の実施やインスタ型ミニ店舗の拡充などを図っていく方針です。

(ウ) 役員報酬の削減

役員報酬については、平成12年4月の合併前より漸次引下げを実施しておりますが、今般の赤字決算等現下の経営環境を踏まえた更なる引き下げの結果、引き下げ前の水準に対し、トップ層で略5割の削減を図りました。

(エ) 人件費の削減

また、人件費についても、人員削減に加え、平成13年1月の人事制度統合に際して給与水準を両行の平均より引下げる等により大幅に削減してきておりますが、現下の状況を勘案し、本年度については、更に、従業員賞与を10%以上引下げることを決定しております。

(オ) 総経費削減プロジェクトの推進

従来の慣習に囚われずに大胆な経費の圧縮を目指すグループを挙げての総経費削減プロジェクト等を実行しております。

(カ) 業務改革プロジェクトの推進

経営機構改革後のグループ全体としての最適な業務運営方法の構築を目指し、現状の業務運営体制・方法について抜本的な見直しに着手しております。

エ．剰余金計画

剰余金については、大規模な資本増強、新しい経営機構を活かした収益増強並びに新たなリストラ計画を遂行していくことで、平成14年5月に公表した経営健全化計画に則り、早期に回復を図っていきます。

なお、当該計画に記載の通り、平成18年3月期以降の収益について平成18年3月期水準のままとした場合においても、毎期略1,000億円の剰余金の増加、即ち平成20年3月期までに更に2,000億円程度の剰余金の増加が見込め、平成20年3月期末で略5,000億円の水準となり、優先株式にて注入を受けた公的資金4,002.5億円の返済財源については十分に確保し得る見込みです。

< 剰余金計画・実績 >

(億円)

剰余金計画	13/3 実績	14/3 見込	14/3 実績	15/3 計画	16/3 計画	17/3 計画	18/3 計画	19/3 計画	20/3 計画
持株会社剰余金()		159	159	159	237	321	418	514	610
傘下銀行2行の剰余金()		0	28	500	1,213	2,131	3,197	4,263	5,329
利益準備金 社外流出相当額()		0	2	82	200	352	530	706	882
剰余金(+ +)	1,176	159	185	577	1,250	2,100	3,085	4,071	5,057

優先株式にて注入を受けた公的資金の返済財源は、持株会社の剰余金と傘下銀行2行の剰余金の合計額から、利益準備金積立額とグループ外株主への配当等による支払額を控除した金額となります。(上記表の剰余金(+ +)を参照ください。)

(7) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

ア．主な事項の進捗状況

当グループは、平成12年4月に合併を行い、その後、今般の経営機構改革の完了、そして下記の通りシステム統合等も終え、他行に先駆けた態勢の整備を実施しております。

(ア) システム統合の完了について

大型システムの中で未統合となっていた勘定系システムについては、平成14年1月に旧三井信託銀行のシステムと旧中央信託銀行のシステムの統合を、また、平成14年5月には旧北海道拓殖銀行のシステムの統合を果たし、信託業務を含めた一連のシステム統合は完了いたしました。

今後は、当該統合されたシステムをベースに、多様化するお客さまのニーズに的確にお応えするため、更なる高度化を図ってまいります。

(イ) アドバイザリーボードの設置について

より透明性の高い経営を目指し、三井トラスト・ホールディングスにおいて、本年6月にアドバイザリーボード（正式名称：経営諮問委員会）を設置いたしました。

アドバイザリーボードは、内外経済情勢・金融機関をとりまく経営環境等を踏まえ、グループ経営戦略に係る諸問題に関して、外部有識者から有益な助言を得ることを目的として設置したものです。

イ 劣後債の引受け又は劣後ローンによる貸付けその他の方法による子会社の財務内容の健全性の確保

持株会社の劣後特約付債務残高は14年3月期見込み2,974億円としておりましたが、実績は2,974億円でした。当該資金は子会社の財務内容の健全性を確保するため、子会社が発行する社債の引受け又は子会社への貸付金に使用しております。なお、当社は傘下銀行である中央三井信託銀行2,974億円の劣後特約付債務を引受けております。

以 上

(図表1-1)収益動向及び計画[単体]

(中央三井信託銀行)

	12/3月期 実績			13/3月期 実績	14/3月期 計画	14/3月期 実績	備考 (注2)
	旧中央	旧三井	合計				
(規模)〈資産、負債は平残、資本勘定は末残〉 (億円)							
総資産	56,528	93,663	150,191	139,911	141,000	136,674	
貸出金	29,334	46,198	75,532	78,639	81,400	76,673	
有価証券	15,593	36,684	52,277	44,066	39,600	43,331	
特定取引資産	77	32	109	64	70	99	
繰延税金資産<末残>	800	1,766	2,566	2,376	2,406	3,815	
総負債	52,978	85,787	138,765	131,831	133,100	128,595	
預金・NCD	39,054	39,974	79,028	80,116	86,300	83,594	
債券	-	-	-	-	-	-	
特定取引負債	2	21	23	20	30	57	
繰延税金負債<末残>	-	-	-	-	-	-	
再評価に係る繰延税金負債<末残>	-	34	34	33	33	31	
資本勘定計	3,548	7,913	11,461	7,834	7,679	5,267	
資本金	1,709	3,887	5,596	3,228	3,228	3,348	
資本準備金	1,608	2,778	4,386	2,952	2,952	3,189	
その他資本剰余金	-	-	-	-	-	-	
利益準備金	59	351	410	424	443	433	
剰余金	171	843	1,014	1,176	1,324	1,750	
再評価差額金	-	51	51	52	52	49	
その他有価証券評価差額金	-	-	-	-	320	2	
自己株式	-	-	-	-	-	-	
(収益)							
業務粗利益	1,220	1,682	2,902	3,050	2,915	2,785	
信託報酬	472	792	1,264	1,240	1,080	792	
うち信託勘定不良債権等処理額	294	318	612	377	470	402	*2
資金運用収益	849	2,921	3,770	2,343	2,265	1,917	
資金調達費用	534	2,245	2,779	1,407	1,180	952	
役員取引等利益	238	175	413	362	440	504	
特定取引利益	0	17	17	8	40	4	
その他業務利益	194	56	250	502	270	519	
国債等債券関係損(▲)益	25	11	36	202	230	235	
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前)	684	930	1,614	1,644	1,650	1,570	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	389	611	1,000	1,266	1,180	1,168	
業務純益	338	610	948	1,273	1,180	1,183	
一般貸倒引当金繰入額	51	1	52	7	0	15	
経費	830	1,070	1,900	1,784	1,735	1,617	
人件費	390	480	870	777	775	691	
物件費	412	547	959	928	893	861	
不良債権処理損失額	612	1,204	1,816	1,433	630	1,294	*2
株式等関係損(▲)益	1,293	1,455	2,748	586	0	2,826	*3
株式等償却	31	68	99	172	390	1,577	
経常利益	362	1,179	1,541	538	460	3,592	
特別利益	13	19	32	109	100	196	
特別損失	285	95	380	178	115	954	*3
法人税、住民税及び事業税	156	10	166	38	9	3	
法人税等調整額	111	641	530	191	176	1,480	
税引後当期利益	46	450	496	239	260	2,874	*4
(配当)							
配当可能利益	140	702		980	837	-	
配当金(中間配当を含む)	36	99		93	93	-	
1株当たり配当金(普通株)	5	4		5	5	-	
配当率(優先株<公的資金分>)	1.18	1.25		1.22	1.22	-	
配当率(優先株<その他>)	-	-		-	-	-	
配当性向	79.37	16.34		21.88	19.72	-	
(経営指標)							
資金運用利回(A)	2.08	2.56		1.73	1.63	1.53	
貸出金利回(B)	1.92	2.11		2.06	2.06	1.80	
有価証券利回	2.30	2.67		1.86	1.66	1.73	
資金調達原価(C)	1.61	2.26		1.43	1.31	1.19	
預金利回(含むNCD)(D)	0.60	0.66		0.51	0.42	0.33	
経費率(E)	0.91	0.73		0.82	0.82	0.80	
人件費率	0.42	0.32		0.35	0.37	0.34	
物件費率	0.45	0.37		0.42	0.42	0.43	
総資金利鞘(A)-(C)	0.47	0.29		0.30	0.32	0.34	
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	0.41	0.72		0.73	0.82	0.67	
非金利収入比率	74.19	59.86		69.31	62.78	65.36	
ROE (一般貸引前信託償却前業務純益/資本勘定<平残>)	17.83	12.36		21.55	20.84	20.20	
ROA (一般貸引前信託償却前業務純益/総資産<平残>)	1.11	0.99		1.17	1.17	1.16	

(注1)元本補てん型の貸信、合同を有する先は同勘定の資産、負債を付記すること。

(注2)14年3月期計画と実績で乖離がある場合には備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載すること。

(図表 1 別紙)

- *1 経営指標は 3 勘定 (銀行・合同・貸信) 合算ベース
- *2 要注意先を中心に徹底的な見直し実施。
- *3 株式・投信等の残高圧縮に伴う売却損の計上、減損処理を実施。
- *4 *2、*3をご参照

(図表1 - 1) 収益動向及び計画 [三井トラスト・ホールディングス]

持株会社 14年2月 設立

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 計画	14/3月期 実績	備考 (注)
(規模)<資産、負債は平残、資本勘定は未残> (億円)					
総資産				5,503	
貸出金				90	
有価証券				5,370	
総負債				450	
資本勘定計				5,194	
資本金				2,600	
資本準備金				2,434	
その他資本剰余金				-	
利益準備金				-	
剰余金				159	
自己株式				0	
(収益) (億円)					
経常利益				223	
受取配当金				-	
経費				2	
人件費				1	
物件費				1	
特別利益				-	
特別損失				-	
税引前当期利益				223	
法人税、住民税及び事業税				64	
法人税等調整額				-	
税引後当期利益				159	
(配当) (%、億円)					
配当可能利益				159	
配当金(中間配当を含む)				73	
一株当たり配当金(普通株式)				2.50	
同(第一種優先株式)				40.00	
同(第二種優先株式)				14.40	
同(第三種優先株式)				20.00	
配当率(優先株<公的資金分>)				1.22	
配当率(優先株<その他>)				-	
配当性向				46.0	
(経営指標) (%)					
ROE(当期利益/資本勘定<平残>)				3.1	
ROA(当期利益/総資産<平残>)				2.8	

(注)14年3月期計画と実績で乖離がある場合には備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載すること。

(図表 1 - 1) 収益動向及び計画 [単体]

(中央三井信託銀行・三井アセット信託銀行の2社合算ベース)

	12/3月期 実績			13/3月期 実績	14/3月期 計画	14/3月期 実績	備考 (注2)
	旧中央	旧三井	合計				
(規模) <資産、負債は平残、資本勘定は未残> (億円)							
総資産	56,528	93,663	150,191	139,911	141,000	137,137	
貸出金	29,334	46,198	75,532	78,639	81,400	76,906	
有価証券	15,593	36,684	52,277	44,066	39,600	43,390	
特定取引資産	77	32	109	64	70	99	
繰延税金資産<未残>	800	1,766	2,566	2,376	2,406	3,868	
総負債	52,978	85,787	138,765	131,831	133,100	128,949	
預金・NCD	39,054	39,974	79,028	80,116	86,300	83,833	
債券	-	-	-	-	-	-	
特定取引負債	2	21	23	20	30	57	
繰延税金負債<未残>	-	-	-	-	-	-	
再評価に係る繰延税金負債<未残>	-	34	34	33	33	31	
資本勘定計	3,548	7,913	11,461	7,834	7,679	5,618	
資本金	1,709	3,887	5,596	3,228	3,228	3,458	
資本準備金	1,608	2,778	4,386	2,952	2,952	3,402	
その他資本剰余金	-	-	-	-	-	-	
利益準備金	59	351	410	424	443	433	
剰余金	171	843	1,014	1,176	1,324	1,721	
再評価差額金	-	51	51	52	52	49	
その他有価証券評価差額金	-	-	-	-	320	2	
自己株式	-	-	-	-	-	-	
(収益)							
業務粗利益	1,220	1,682	2,902	3,050	2,915	2,860	
信託報酬	472	792	1,264	1,240	1,080	1,040	
うち信託勘定不良債権等処理額	294	318	612	377	470	402	*2
資金運用収益	849	2,921	3,770	2,343	2,265	1,922	
資金調達費用	534	2,245	2,779	1,407	1,180	954	
役務取引等利益	238	175	413	362	440	327	
特定取引利益	0	17	17	8	40	4	
その他業務利益	194	56	250	502	270	519	
国債等債券関係損()益	25	11	36	202	230	235	
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前)	684	930	1,614	1,644	1,650	1,626	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	389	611	1,000	1,266	1,180	1,224	
業務純益	338	610	948	1,273	1,180	1,239	
一般貸倒引当金繰入額	51	1	52	7	0	15	
経費	830	1,070	1,900	1,784	1,735	1,636	
人件費	390	480	870	777	775	696	
物件費	412	547	959	928	893	874	
不良債権処理損失額	612	1,204	1,816	1,433	630	1,294	*2
株式等関係損()益	1,293	1,455	2,748	586	0	2,826	*3
株式等償却	31	68	99	172	390	1,577	
経常利益	362	1,179	1,541	538	460	3,544	
特別利益	13	19	32	109	100	197	
特別損失	285	95	380	178	115	954	*3
法人税、住民税及び事業税	156	10	166	38	9	37	
法人税等調整額	111	641	530	191	176	1,490	
税引後当期利益	46	450	496	239	260	2,849	*4
(配当) (億円、円、%)							
配当可能利益	140	702		980	837	-	
配当金(中間配当を含む)	36	99		93	93	-	
1株当たり配当金(普通株)	5	4		5	5	-	
配当率(優先株<公的資金分>)	1.18	1.25		1.22	1.22	-	
配当率(優先株<その他>)	-	-		-	-	-	
配当性向	79.37	16.34		21.88	19.72	-	
(経営指標) (%)							
資金運用利回(A)	2.08	2.56		1.73	1.63	1.53	
貸出金利回(B)	1.92	2.11		2.06	2.06	1.80	
有価証券利回	2.30	2.67		1.86	1.66	1.73	
資金調達原価(C)	1.61	2.26		1.43	1.31	1.19	
預金利回(含むNCD)(D)	0.60	0.66		0.51	0.42	0.33	
経費率(E)	0.91	0.73		0.82	0.82	0.81	
人件費率	0.42	0.32		0.35	0.37	0.34	
物件費率	0.45	0.37		0.42	0.42	0.43	
総資金利鞘(A)-(C)	0.47	0.29		0.30	0.32	0.34	
預資金利鞘(B)-(D)-(E)	0.41	0.72		0.73	0.82	0.66	
非金利収入比率	74.19	59.86		69.31	62.78	66.13	
ROE (一般貸倒引前信託償却前業務純益/資本勘定<平残>)	17.83	12.36		21.55	20.84	20.64	
ROA (一般貸倒引前信託償却前業務純益/総資産<平残>)	1.11	0.99		1.17	1.17	1.20	

(注1)元本補てん型の貸付、合同を有する先は同勘定の資産、負債を付記すること。

(注2)14年3月期計画と実績で乖離がある場合には備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載すること。

12/3月期実績、13/3月期実績、14/3月期計画には旧さくら信託銀行分は反映しておりません。

(図表 1 別紙)

- *1 経営指標は 3 勘定 (銀行・合同・貸信) 合算ベース
- *2 要注意先を中心に徹底的な見直し実施。
- *3 株式・投信等の残高圧縮に伴う売却損の計上、減損処理を実施。
- *4 *2、*3をご参照

(図表 1 - 1) 収益動向及び計画
元本補填契約のある信託

(中央三井信託銀行・三井アセット信託銀行の2社合算ベース)

	12/3月期 実績			13/3月期 実績	14/3月期 計画	14/3月期 実績	備考
	旧中央	旧三井	合計				

合同運用指定金銭信託

(規模) 未残ベース

(億円)

総資産	4,825	11,509	16,334	12,432	12,200	10,897	
貸出金	483	6,898	7,381	6,046	5,000	4,607	
有価証券	2,272	82	2,355	2,089	2,000	693	
その他	2,068	4,529	6,597	4,296	5,200	5,596	
総負債	4,825	11,509	16,334	12,432	12,200	10,897	
元本	4,885	11,482	16,367	12,466	12,190	10,879	
その他	59	26	32	33	10	17	

貸付信託

(規模) 未残ベース

(億円)

総資産	20,547	47,875	68,423	57,721	46,900	41,627	
貸出金	13,022	17,823	30,845	25,004	22,000	20,255	
有価証券	3,485	1,255	4,741	3,109	3,100	1,660	
その他	4,039	28,796	32,836	29,607	21,800	19,711	
総負債	20,547	47,875	68,423	57,721	46,900	41,627	
元本	20,211	47,064	67,276	57,405	46,650	41,187	
その他	336	811	1,147	316	250	440	

12/3月期実績、13/3月期実績については旧さくら信託銀行分は反映しておりません。

(図表1 - 2) 収益動向 (連結ベース)

(中央三井信託銀行・三井アセット信託銀行の2社合算ベース)

	12/3月期実績			13/3月期 実績	14/3月期 見込み	14/3月期 実績	備考	15/3月期 見込み
	旧中央	旧三井	合計					
(規模)<未残> (億円)								
総資産	54,731	98,244	152,975	138,879		134,559		
貸出金	28,469	48,934	77,403	77,074		74,161		
有価証券	14,671	35,095	49,766	42,615		34,400		
特定取引資産	9	134	143	77		121		
繰延税金資産	803	1,783	2,586	2,398		3,903		
少数株主持分	13	63	76	50		46		
総負債	51,168	90,330	141,498	131,044		129,003		
預金・NCD	33,890	45,211	79,101	78,604		78,180		
債券	-	-	-	-		-		
特定取引負債	7	114	121	52		57		
繰延税金負債	-	-	-	-		7		
再評価に係る繰延税金負債	-	34	34	33		31		
資本勘定計	3,548	7,851	11,399	7,785		5,509		
資本金	1,709	3,887	5,596	3,228		3,458		
資本剰余金	1,608	2,778	4,386	2,952		3,402		
利益剰余金	230	1,158	1,388	1,579		1,395		
再評価差額金	-	51	51	52		49		
その他有価証券評価差額金	-	-	-	-		4		
為替換算調整勘定	-	-	-	-		9		
自己株式	0	25	25	30		-		

(収益) (億円)								
経常収益	3,435	6,643	10,078	6,466	4,900	5,290		5,200
資金運用収益	847	2,938	3,785	2,325		1,928		
役務取引等収益	762	1,078	1,839	1,813		1,801		
特定取引収益	0	0	0	9		6		
その他業務収益	220	247	467	540		538		
その他経常収益	1,605	2,378	3,983	1,777		1,014		
経常費用	3,066	5,458	8,524	5,924	7,700	8,816		4,250
資金調達費用	544	2,280	2,824	1,432		968		
役務取引等費用	32	46	78	66		248		
特定取引費用	0	17	17	1		2		
その他業務費用	59	191	250	37		23		
営業経費	851	1,160	2,011	1,863		1,745		
その他経常費用	1,578	1,763	3,341	2,523		5,828		
貸出金償却	164	668	832	895		427		
貸倒引当金繰入額	335	297	632	152		680		
一般貸倒引当金繰入額	48	0	48	19		4		
個別貸倒引当金繰入額	287	325	612	196		681		
経常利益	368	1,184	1,552	541	2,800	3,525		950
特別利益	13	19	32	109		87		
特別損失	285	102	387	185		956		
税金等調整前当期純利益	97	1,101	1,198	465		4,395		
法人税、住民税及び事業税	159	23	182	47		47		
法人税等調整額	111	636	525	187		1,509		
少数株主利益	4	8	12	1		0		
当期純利益	45	432	477	230	2,200	2,933		500

(注)14年3月期見込みと実績で乖離がある場合には備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載すること。

12/3月期実績、13/3月期実績については旧さくら信託銀行分は反映していません。

(図表2)自己資本比率の推移 … 国内基準

(中央三井信託銀行単体)

(億円)

	12/3月期 実績		12年4月1日 (合併日) 現在	13/3月期 実績	14/3月期 計画	14/3月期 実績	備考 (注3)
	旧中央	旧三井					
資本金	1,709	3,887	3,218	3,228	3,228	3,348	1
うち普通株式	799	2,314	1,057	1,067	1,067	1,186	
うち優先株式(非累積型)	910	1,573	2,161	2,161	2,161	2,161	
優先出資証券	—	—	—	—	—	—	
資本準備金	1,608	2,778	2,942	2,952	2,952	1,873	2
利益準備金	63	351	414	433	452	—	3
その他有価証券の評価差損	—	—	—	—	▲320	▲2	
任意積立金	115	413	529	529	529	—	3
次期繰越利益	33	429	463	590	737	—	3
その他	—	—	—	—	—	—	
Tier 計	3,530	7,861	7,569	7,734	7,581	5,218	
(うち税効果相当額)	(800)	(1,766)	(2,567)	(2,376)	(2,200)	(3,815)	
優先株式(累積型)	—	—	—	—	—	—	
優先出資証券	—	—	—	—	—	—	
永久劣後債	342	1,000	1,342	1,335	1,335	1,187	
永久劣後ローン	650	—	650	710	710	710	
有価証券含み益	—	—	—	—	—	—	
土地再評価益	—	38	38	38	38	36	
貸倒引当金	295	510	805	798	798	783	
その他	—	34	34	15	15	7	
Upper Tier 計	1,287	1,584	2,872	2,897	2,897	2,724	
期限付劣後債	—	242	242	244	209	194	
期限付劣後ローン	334	2,770	3,104	2,810	2,616	2,796	
その他	—	—	—	—	—	—	
Lower Tier 計	334	3,012	3,346	3,054	2,825	2,609	4
Tier 計	1,621	4,595	6,219	5,944	5,677	5,184	4
Tier	—	—	—	—	—	—	
控除項目	14	9	24	25	125	17	5
自己資本合計	5,137	12,446	13,763	13,653	13,133	10,386	

(億円)

リスクアセット	58,635	81,394	136,877	126,527	120,500	101,458	
オンバランス項目	58,042	66,679	121,568	112,388	108,800	85,939	6
オフバランス項目	593	14,715	15,308	14,138	11,700	15,518	
その他(注2)	—	—	—	—	—	—	

(%)

自己資本比率	8.76	15.29	10.05	10.79	10.89	10.23	
Tier 比率	6.02	9.65	5.52	6.11	6.29	5.14	

(注1)上記試算に係る各種前提条件については欄外に注記のこと。

(注2)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(注3)14年3月期計画と実績で乖離がある場合には備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載すること。

(図表2)自己資本比率の推移 … 国内基準

中央三井信託銀行単体自己資本比率補足説明

- ※1 会社分割による減少170億円、第3者割当による増加285億円等
- ※2 会社分割による減少52億円、第3者割当による増加285億円、損失処理による取崩1,320億円等
- ※3 赤字決算等により減少
- ※4 Teir1・リスクアセットの減少による算入限度額の減少によるもの
- ※5 さくら信託株式の持株会社あて譲渡により104億円減少
- ※6 貸出金、株式・投信の残高が計画比減少したもの

(図表2)自己資本比率の推移 … 国内基準

(中央三井信託銀行連結)

(億円)

	12/3月期 実績		12年4月1日 (合併日) 現在	13/3月期 実績	14/3月期 計画	14/3月期 実績	備考 (注3)
	旧中央	旧三井					
資本金	1,709	3,862	3,193	3,198	3,198	3,348	1
うち普通株式	799	2,289	1,031	1,037	1,037	1,186	
うち優先株式(非累積型)	910	1,573	2,161	2,161	2,161	2,161	
優先出資証券	-	-	-	-	-	-	
資本準備金	1,608	2,778	2,942	2,952	2,952	1,873	2
その他有価証券の評価差損	-	-	-	-	315	-	
為替換算調整勘定	-	-	-	2	-	9	
剰余金	212	1,158	1,371	1,532	1,645	107	3
その他	13	63	76	50	73	33	
Tier 計 (うち税効果相当額)	3,543 (803)	7,862 (1,783)	7,583 (2,587)	7,736 (2,398)	7,555 (2,265)	5,138 (3,842)	
優先株式(累積型)	-	-	-	-	-	-	
優先出資証券	-	-	-	-	-	-	
永久劣後債	342	1,000	1,342	1,335	1,335	1,187	
永久劣後ローン	650	-	650	710	710	710	
有価証券含み益	-	-	-	-	-	-	
土地再評価益	-	38	38	38	38	36	
貸倒引当金	294	523	818	799	799	795	
その他	-	34	34	15	15	7	
Upper Tier 計	1,287	1,596	2,884	2,898	2,898	2,736	
期限付劣後債	-	242	242	244	209	194	
期限付劣後ローン	334	2,770	3,104	2,810	2,616	2,796	
その他	-	-	-	-	-	-	
Lower Tier 計	334	3,012	3,346	3,054	2,825	2,569	4
Tier 計	1,621	4,598	6,231	5,945	5,679	5,138	4
Tier	-	-	-	-	-	-	
控除項目	14	9	24	25	25	24	
自己資本合計	5,150	12,451	13,789	13,657	13,209	10,252	

(億円)

リスクアセット	58,670	81,968	137,484	126,832	120,800	101,355	
オンバランス項目	58,070	67,500	122,417	112,944	109,300	86,071	5
オフバランス項目	599	14,467	15,067	13,888	11,500	15,283	
その他(注2)	-	-	-	-	-	-	

(%)

自己資本比率	8.77	15.19	10.03	10.76	10.93	10.11	
Tier 比率	6.04	9.59	5.51	6.09	6.25	5.06	

(注1)上記試算に係る各種前提条件については欄外に注記のこと。

(注2)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(注3)14年3月期計画と実績で乖離がある場合には備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載すること。

(図表2)自己資本比率の推移 … 国内基準

中央三井信託銀行連結自己資本比率補足説明

- ※1 会社分割による減少170億円、第3者割当による増加285億円、親株式の株式移転による増加30億円等
- ※2 会社分割による減少52億円、第3者割当による増加285億円、損失処理による取崩1,320億円
- ※3 赤字決算等により計画比減少
- ※4 Teir1・リスクアセットの減少による算入限度額の減少によるもの
- ※5 貸出金、株式・投信の残高が計画比減少したもの

(図表2) 自己資本比率の推移 … 国内基準
(持株会社連結)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 計画	14/3月期 実績	備考 (注3)
資本金				2,572	
うち普通株式				411	
うち優先株式(非累積型)				2,161	
優先出資証券				571	
資本準備金				2,273	
その他有価証券の評価差損				-	
為替換算調整勘定				9	
剰余金				1	
その他				72	
Tier 計				5,478	
(うち税効果相当額)	()	()	()	(3,896)	
優先株式(累積型)				-	
優先出資証券				-	
永久劣後債				1,187	
永久劣後ローン				710	
有価証券含み益				-	
土地再評価益				36	
貸倒引当金				795	
その他				6	
Upper Tier 計				2,735	
期限付劣後債				194	
期限付劣後ローン				2,796	
その他				-	
Lower Tier 計				2,739	
Tier 計				5,314	
Tier				-	
控除項目				24	
自己資本合計				10,768	

(億円)

リスクアセット				101,611	
オンバランス項目				86,327	
オフバランス項目				15,284	
その他(注2)				-	

(%)

自己資本比率				10.59	
Tier 比率				5.39	

(注1) 上記試算に係る各種前提条件については欄外に注記のこと。

(注2) マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(注3) 14年3月期計画と実績で乖離がある場合には備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載すること。

(図表2)自己資本比率の推移 … 国内基準

(三井アセット信託銀行単体)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 計画	14/3月期 実績	備考 (注3)
資本金				110	
うち普通株式				110	
うち優先株式(非累積型)				-	
優先出資証券				-	
資本準備金				212	
利益準備金				-	
その他有価証券の評価差損				-	
任意積立金				-	
次期繰越利益				28	
その他				-	
Tier 計				350	
(うち税効果相当額)	()	()	()	(53)	
優先株式(累積型)				-	
優先出資証券				-	
永久劣後債				-	
永久劣後ローン				-	
有価証券含み益				-	
土地再評価益				-	
貸倒引当金				0	
その他				-	
Upper Tier 計				0	
期限付劣後債				-	
期限付劣後ローン				-	
その他				-	
Lower Tier 計				-	
Tier 計				0	
Tier				-	
控除項目				-	
自己資本合計				351	

(億円)

リスクアセット				454	
オンバランス項目				454	
オフバランス項目				0	
その他(注2)				-	

(%)

自己資本比率				77.22	
Tier 比率				77.19	

(注1)上記試算に係る各種前提条件については欄外に注記のこと。

(注2)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(注3)14年3月期計画と実績で乖離がある場合には備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載すること。

(図表 5) 部門別純収益動向

(中央三井信託銀行・三井アセット信託銀行の2 社合算ベース)

(単体)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 見込	14/3月期 実績	備考 (注)	15/3月期 見込
資金関連部門等	1,161	1,271	1,117	1,264		1,297
粗利益	2,530	2,532	2,317	2,447		2,483
経費	1,369	1,261	1,200	1,183		1,185
年金部門	184	137	157	122		210
粗利益	377	369	382	340		428
経費	193	232	225	217		217
証券部門	129	84	108	88		201
粗利益	276	208	223	200		313
経費	147	124	115	111		111
不動産部門	20	49	53	30		97
粗利益	106	116	113	87		154
経費	86	67	60	56		56
証券代行部門	116	102	115	119		136
粗利益	223	202	185	187		205
経費	107	100	70	67		68
業務純益	1,614	1,644	1,550	1,626		1,944

(連結)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 見込	14/3月期 実績	備考 (注)	15/3月期 見込
資金関連部門等	1,147	1,272	1,117	1,284		1,297
単体損益	1,161	1,271	1,117	1,264		1,297
子会社損益	-14	1	0	19		0
年金部門	185	137	157	122		210
単体損益	184	137	157	122		210
子会社損益	1	0	0	0		0
証券部門	130	84	108	88		201
単体損益	129	84	108	88		201
子会社損益	1	0	0	0		0
不動産部門	20	49	53	29		97
単体損益	20	49	53	30		97
子会社損益	0	1	0	1		0
証券代行部門	116	103	115	121		136
単体損益	116	102	115	119		136
子会社損益	0	1	0	2		0
業務純益	1,602	1,645	1,550	1,647		1,944

今後、当グループにおける管理会計の枠組の見直し等により変更する可能性があります。
12/3月期実績、13/3月期実績については旧さくら信託銀行分は反映しておりません。

(図表6) リストラ計画

(三井トラスト・ホールディングス、中央三井信託銀行、三井アセット信託銀行の3社合算ベース)

12/3月末実績、13/3月末実績、14/3月末計画には、旧さくら信託銀行分は反映していません。

	12/3月末実績			13/3月末 実績	14/3月末 計画	14/3月末 実績	備考
	旧中央	旧三井	合計				
(役職員数)							
役員数 (人)	27	27	54	22	17	19	1
うち取締役()内は非常勤 (人)	22(0)	22(0)	44(0)	16(0)	12(0)	12(0)	
うち監査役()内は非常勤 (人)	5(2)	5(2)	10(4)	6(2)	5(2)	7(4)	1
従業員数(注) (人)	3,965	3,887	7,852	7,362	6,960	6,787	

同一役員が複数社の役員を兼務する場合は1名とカウント。

(注)事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除く。

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1) (店)	111	55	166	161	136	133	
海外支店(注2) (店)	0	0	0	0	0	0	
(参考)海外現地法人 (社)	1	2	3	2	2	2	

(注1)出張所、代理店を除く。三井アセット信託銀行の店舗(本店のみ)を含む。

(注2)出張所、駐在員事務所を除く。

12/3月期実績、13/3月期実績、14/3月期計画には旧さくら信託銀行分は反映していません。

	12/3月期実績			13/3月期 実績	14/3月期 計画	14/3月期 実績	備考
	旧中央	旧三井	合計				
(人件費)							
人件費 (百万円)	39,002	48,086	87,088	77,711	77,500	69,763	
うち給与・報酬 (百万円)	23,636	28,506	52,142	47,166	45,900	43,843	
平均給与月額 (千円)	409	439	425	2,362	411	398	

(注)平均年齢38歳8ヶ月(平成14年3月末)。

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注) (百万円)	565	553	1,118	502	415	403	
うち役員報酬 (百万円)	524	553	1,077	501	415	403	
役員賞与 (百万円)	41	0	41	1	0	0	
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	20	20	20	24	25	25	
平均役員退職慰労金 (百万円)	40	73	58	23	55	52	

(注)利益金処分による役員賞与の支払は行っていません。

(物件費)

物件費 (百万円)	41,276	54,792	96,068	92,893	89,300	86,374	
うち機械化関連費用(注) (百万円)	6,750	13,521	20,271	22,949	24,000	23,831	3
除く機械化関連費用 (百万円)	34,526	41,271	75,797	69,944	65,300	62,543	

(注)リース等を含む実質ベースで記入。

(補足)三井トラスト・ホールディングス、中央三井信託銀行、三井アセット信託銀行の3社間での費用等は考慮していません。

(図表6) リストラ計画・別紙

- 1 監査役数は、持株会社体制への移行に伴い3社に機能が分化されたことにより、非常勤監査役が従来計画比2名増となっておりますが、当グループの運営上必要な陣容に絞り込んでおります。
なお、取締役数は、従来計画通りの削減となっております。
- 2 平成13年1月の新人事制度導入にあたり、平成13年1月～3月については給与水準を暫定的な水準としたため、一時的に大きく減少したものです。
平成13年1月～3月の給与水準を暫定的な水準とせず新体系を適用した場合には、平均給与月額が412千円となります。
- 3 平成11年3月31日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」に基づき、ソフトウェア開発、費用の一部を資産計上しております。

(図表7) 子会社・関連会社一覧

(三井トラスト・ホールディングス)

(億円、海外子会社等は百万現地通貨単位)

会社名(注1)	設立年月	代表者	主な業務	直近決算	総資産	借入金	うち		資本勘定	うち	経常利益	当期利益	連結又は持分法の別
							申請行分	申請行出資分					
該当ありません。													

(注1) 14/3月連結決算において対象となりました子会社・関連会社のうち、次の条件を全て満たす先を記載します。
 三井トラスト・ホールディングス、中央三井信託銀行および三井アセット信託銀行からの与信額合計が1億円以上。
 中央三井信託銀行または三井アセット信託銀行の子会社・関連会社に該当しない。

(注2) 14年2月の設立から14年3月までの間における連結範囲の異動は以下の通りです。
 ただし、中央三井信託銀行または三井アセット信託銀行の子会社・関連会社を除きます(各銀行の子会社・関連会社一覧をご参照下さい)。
 ・MTH Preferred Capital 1 (Cayman) Limited
 14年3月新設により新たに連結範囲に追加。
 ・MTH Preferred Capital 2 (Cayman) Limited
 14年3月新設により新たに連結範囲に追加。

(図表7) 子会社・関連会社一覧

(中央三井信託銀行)

(億円, 海外子会社等は百万現地通貨単位)

会社名(注1)	設立年月	代表者	主な業務	直近決算	総資産	借入金	うち		資本勘定	うち	経常利益	当期利益	連結又は持分法の別
							申請行分	申請行出資分					
三信建物管理(株)	S63/4月	風間 俊平	中央三井信託銀行向け賃貸不動産の保有管理	H14/3月	61	5	5		31	31	1	0	連結
中央三井カード(株)	S59/3月	平川 英宇	クレジットカード業	H14/3月	183	130	130		18	0	6	0	連結
三信リース(株)	S57/3月	植村 茂夫	リース業	H14/3月	1,320	1,251	944		26	0	11	16	連結
中信リース(株)	S61/1月	小川 保	リース業	H14/3月	657	617	589		22	0	5	2	連結
中央三井住宅販売(株)	S63/2月	川村 侔	不動産業務	H14/3月	17	19	19		7	0	0	1	連結
MTI ファイナンス(ケイマン)(株)	H7/8月	岩上 秀樹	劣後債発行による資金調達並びに当該代り金の貸付	H13/12月	174百万ドル	173百万ドル	173百万ドル		0百万ドル	0百万ドル	0百万ドル	0百万ドル	連結
MTI キャピタル(ケイマン)(株)	H9/8月	岩上 秀樹	強制交換劣後社債発行並びに当該発行劣後転換社債の買取	H13/12月	4百万ドル	4百万ドル	4百万ドル		0百万ドル	0百万ドル	0百万ドル	0百万ドル	連結

(注1) 14/3月連結決算において対象となりました子会社・関連会社のうち、三井トラスト・ホールディングス、中央三井信託銀行および三井アセット信託銀行の与信額合計が1億円以上の会社を記載しております。

なお、MTIファイナンス(ケイマン)(株)とMTIキャピタル(ケイマン)(株)の上記借入金は社債発行残高であり、前者分は中央三井信託銀行が、後者分は三井トラスト・ホールディングスがそれぞれ全額を保証しています。

(注2) 中央三井住宅販売(株)

13年10月1日、三信住宅販売(株)は中信住宅販売(株)の営業全部を譲受け、中央三井住宅販売(株)に社名変更しました(中信住宅販売(株)は清算中)。両社の統合により一層の体制の強化、効率化を進め、当社が注力している個人業務強化の一翼を担う会社として引続き育成してまいります。

(注3) 13年10月から14年3月までの間における連結範囲の異動は以下の通りです。

- ・ Chuo Mitsui Investments, Inc
13年6月新設により新たに連結範囲に追加。
- ・ Chuo Mitsui Trust Company (U.S.A)
業務終了に伴い重要性の原則から連結範囲より除外(13年9月中間期に除外。14年3月に清算完了)。
- ・ さくら信託銀行(株)
13年6月、同社の全株式譲受けにともない連結範囲に追加
14年2月、同社の全株式の譲渡にともない連結範囲より除外。現社名は、三井アセット信託銀行(株)
- ・ 三信振興(株)
14年1月、株式交換による株主の異動により連結範囲より除外。
- ・ 中信住宅販売(株)
業務終了に伴い重要性の原則から連結範囲より除外(14年6月に清算完了予定)。

(図表7) 子会社・関連会社一覧

(三井アセット信託銀行)

(億円, 海外子会社等は百万現地通貨単位)

会社名(注1)	設立年月	代表者	主な業務	直近決算		借入金	うち 申請行分	資本勘定	うち 申請行 出資分	経常利益	当期利益	連結又は 持分法の 別
				総資産	負債							
該当ありません。												

(注1) 14/3月連結決算において対象となりました子会社・関連会社のうち、三井トラスト・ホールディングス、中央三井信託銀行および三井アセット信託銀行の与信額合計が1億円以上の会社を記載します。
なお、14年3月末現在、三井アセット信託銀行には、連結・非連結を問わず、子会社・関連会社はありません。

(図表10) 貸出金の推移

(中央三井信託銀行単体ベース)

		13/3月末 実績 (A)	14/3月末 計画 (B)	14/3月末 実績 (C)	備考 (注2)	15/3月末 計画 (D)
国内貸出	ｲﾊﾞｸﾄﾛｰﾝを含むﾊﾞｰｽ	107,425	106,745	99,213		97,013
	ｲﾊﾞｸﾄﾛｰﾝを除くﾊﾞｰｽ	106,836	106,256	98,727		96,627
中小企業向け貸出 (注1)	ｲﾊﾞｸﾄﾛｰﾝを含むﾊﾞｰｽ	44,809	44,569	40,510		39,860
	ｲﾊﾞｸﾄﾛｰﾝを除くﾊﾞｰｽ	44,410	44,220	40,175		39,575
うち保証協会保証付貸出		408	358	251		201
個人向け貸出(事業用資金を除く)		15,664	17,664	17,068	1	19,068
うち住宅ローン		13,171	15,171	15,178		17,178
その他		46,952	44,402	41,635		38,085
海外貸出		3,511	3,211	2,452		1,952
合計		110,936	109,836	101,665		98,965

(増減額・実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後) (億円)

		14/3月期 計画 (B)-(A)+(ｱ)	14/3月期 実績 (C)-(A)+(ｲ)	備考 (注2)	15/3月期 計画 (D)-(C)+(ｳ)
国内貸出	ｲﾊﾞｸﾄﾛｰﾝを含むﾊﾞｰｽ	-100	-6,746		-800
	ｲﾊﾞｸﾄﾛｰﾝを除くﾊﾞｰｽ	0	-6,650	2	-700
中小企業向け貸出 (注1)	ｲﾊﾞｸﾄﾛｰﾝを含むﾊﾞｰｽ	100	-3,468		250
	ｲﾊﾞｸﾄﾛｰﾝを除くﾊﾞｰｽ	150	-3,411	3	300

(注1) 中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は500万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指す。

(注2) 備考欄にマークを付した部分の状況説明は別紙にまとめて記載。

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因) (億円、()内はうち中小企業向け貸出)

	13年度中 計画 (ｱ)	13年度中 実績 (ｲ)	備考	14年度中 計画 (ｳ)
貸出金償却(注1)	70(40)	208(107)		-(-)
CCPC(注2)	60(60)	134(134)		-(-)
債権流動化(注3)	0(0)	310(-8)		-(-)
部分直接償却実施額(注4)	450(240)	438(272)		-(-)
協定銀行等への資産売却額(注5)	0(0)	0(0)		-(-)
バルクセール等(注6)	0(0)	235(235)		-(-)
その他(注7)	-(-)	134(84)		-(-)
計	580(340)	1,459(824)		1,400(900)

(注1) 無税化(法人税基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額。

信託勘定における分類個別引当額及び分類部分直接償却額。

(注2) 共同債権買取機構に売却した債権に関する最終処理額。

(注3) 主として正常債権の流動化額。

(注4) 部分直接償却当期実施額。

(注5) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(注6) 不良債権のバルクセール実施額及びその他の不良債権処理関連。

(注7) 私募債の引受等、実質的に貸出と同様に信用供与が行われているものの取組額。

なお、三井アセット信託銀行は該当ございません。

(図表 1 0 別紙)

1 個人向け貸出(事業用資金を除く)

他行との競合が激化しておりますが、新規住宅購入者向けの住宅ローンを中心に積極的に対応した結果、平成14年3月末は平成13年3月末比1,404億円の増加となりました。
うち、特に重点分野として取り組んでいる住宅ローンについては、2,007億円の増加となり年度の増加計画2,000億円を上回りました。

2 国内貸出(インパクトローンを除く実勢ベース)

事業会社向け貸出については引続き重点業務として位置付け、年度を通じて積極的な貸出運営を実施、円滑な資金供給に全力を挙げて取り組んでまいりました。
しかしながら、大企業を中心とした資金需要の低迷、企業の財務リストラ等の影響が大きく、国内貸出(インパクトローンを除く実勢ベース)の平成14年3月末残高は平成13年3月末比6,650億円の減少となりました。

3 中小企業向け(インパクトローンを除く実勢ベース)

中小企業向け貸出については、景気の落込みに伴う資金需要の低迷、前期末に積上げた季節資金の剥落や多額な約定弁済額等の残高減少要因がある中で、各種諸施策を講じて懸命の積上げ活動を展開してまいりましたが、企業の財務リストラが進展する中での親会社による肩代り・合併等による中小企業向け貸出の減少や、問題先に対する貸出の減少等の特殊要因の影響が大きく、平成14年3月末残高(インパクトローンを除く実勢ベース)は平成13年3月末実績比3,411億円の減少を余儀なくされました。

以 上

(図表12)リスク管理の状況

	現在の管理体制	当期における改善等の状況
<p>信用リスク (カントリーリスク含む)</p>	<p>[規定・基本方針] 各傘下銀行では、貸出、市場性取引等の与信関連業務にまたがる信用リスクを統一的に管理するための基本方針として「信用リスク管理規程」を定め、各社の業務規模や特性に応じ、適切な信用リスク管理を実施している。</p> <p>[体制・リスク管理部署] ・中央三井信託銀行では、全社信用リスク管理の統括部として、融資企画部が与信関連各部と連携して信用リスクを管理している。 個別案件については、審査各部が案件毎に資金使途・償還能力・キャッシュフロー・担保力・収益性等の観点から厳格な審査を行うとともに、重要案件については、その取組可否につき「投融資審議会」に付議し、経営レベルで個別案件並びに貸出運営に関する重要方針を審議する体制を敷いている。 ・三井アセット信託銀行では、余資運用の一環として行う市場取引等の限定的なリスクテイクに留める方針としており、業務管理部がリスク管理部署として、クレジットラインの審査などの信用リスク管理を行う体制としている。 ・各傘下銀行では、営業・決算関連部門から独立した監査セクションが、資産査定および与信管理状況、償却・引当の適切性について監査を実施している。 ・各傘下銀行の信用リスクの状況については各社の業務管理部が、グループ全体の信用リスクの状況については持株会社のリスク管理統括部署である経営管理部が一元的に把握のうえ、月次で経営会議等に報告している。</p> <p>[リスク管理手法] ・持株会社では、期初にグループ全体の経営体力・傘下銀行の戦略目標等を勘案し、取り得る信用リスク量の上限として「信用リスク総量」を設定・配賦し、その遵守状況等を月次でモニタリングしている。 ・中央三井信託銀行では、全法人与信先を対象に、資産査定とリンクする13段階の信用格付制度を導入し、法人与信先のチェックや社内モデルによる信用リスクの計量化のベースとして活用している。また、特定の業種、個別貸出先及び同一グループに対する過度の与信集中を防止するため、月次で与信状況のモニタリングを実施している。 ・カントリーリスクに関しては、外部格付読替えによる10段階のレーティングを実施のうえ、貸出や有価証券等から生じる全社のカントリーエクスポージャーについて月次でモニタリングしている。</p>	<p><当社グループ共通> ・経営機構改革に伴う、体制・各種規定等の整備 <中央三井信託銀行> ・適正な収益確保の観点から、案件格付制度を導入。案件毎のリスク度合に応じた格付を付与し、貸出採算の向上に向け取組み開始。 ・信用格付システムの一体化</p> <p>(今後の課題) <中央三井信託銀行> ・信用リスク計量化手法充実への継続的取組みおよび収益リスク管理の強化 ・連結を重視した信用リスク管理体制の整備 ・信用リスク管理の精度向上に向けたデータ整備 <三井アセット信託銀行> ・信用リスク管理のためのシステム面・関連規定の整備、適切な運営の早期定着</p>
<p>マーケットリスク</p>	<p>[規定・基本方針] 各傘下銀行では、マーケットリスク管理の基本方針として「マーケットリスク管理規程」を、具体的管理手続きとして必要に応じ「マーケットリスク管理規則」を定め、各社の業務規模や特性に応じ、適切なマーケットリスク管理を実施している。</p> <p>[体制・リスク管理部署] ・各傘下銀行では、市場関連取引を実行するフロントオフィス、取引の事務管理を行なうバックオフィス、リスク管理部署としてのミドルオフィス(業務管理部)各々が組織上独立した、相互牽制体制を構築している。 ・中央三井信託銀行では、業務管理部が内部モデルに基づくVaRによりマーケットリスク量を計測し、リスクリミット等の遵守状況を日次でモニタリングのうえ、担当役員に報告している。 ・三井アセット信託銀行では、余資運用の一環として行う市場取引等の限定的なリスクテイクに留める方針としており、業務管理部がリスク量の把握等を実施している。 ・各傘下銀行のマーケットリスクの状況については各社の業務管理部が、グループ全体のマーケットリスクの状況については持株会社のリスク管理統括部署である経営管理部が一元的に把握のうえ、月次で経営会議等に報告している。</p> <p>[リスク管理手法] ・持株会社では、期初にグループ全体の経営体力・傘下銀行の戦略目標等を勘案し、取り得るマーケットリスク量の上限として「マーケットリスク総量」を設定・配賦のうえ、月次でその遵守状況等をモニタリングしている。 ・中央三井信託銀行では、VaRによるリスク量を補完するためのストレステストの実施、バックテストによる内部モデルの妥当性の検証により、よ厳密なリスク量の管理に努めている。また、損失拡大防止の観点より、業務・商品に応じて「アラームポイント」「ロスリミット」等を設定、必要に応じて警告を発するとともに、適切な投資判断を促すことにより、マーケットリスクの顕在化を防ぐ体制を敷いている。</p>	<p><当社グループ共通> ・経営機構改革に伴う、体制・各種規定等の整備 <中央三井信託銀行> ・ミドルがプロアクティブな活動強化の一環として、フロントの定例ミーティングに参加。 ・ミドルによるフロント業務の月次リスク・分析実施 ・外部機関による内部モデル監査の実施</p> <p>(今後の課題) <中央三井信託銀行> ・内部モデルの改善とリスク・リターン分析力の向上 ・連結を重視したモニタリング態勢の整備 <三井アセット信託銀行> ・市場関連リスク管理のためのシステム面・関連規定の整備、適切な運営の早期定着</p>

	現在の管理体制	当期における改善等の状況
流動性リスク	<p>[規定・基本方針]</p> <p>各傘下銀行では、流動性リスク管理の基本方針として「流動性リスク管理規程」を、具体的管理手続きとして必要に応じ「流動性リスク管理規則」を定め、各社の業務規模や特性に応じ、適切な流動性リスク管理を実施している。</p> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> 各傘下銀行では、資金繰りリスクについては、組織上独立した資金繰り管理部署とリスク管理部署（業務管理部）を設置し、資金繰りリスクの状況等を把握のうえ、日次で担当役員、月次で経営会議等に報告する体制を敷いている。また、持株会社では、傘下銀行からの状況報告をもとに、グループ全体の資金繰りリスクを把握している。 中央三井信託銀行では、市場流動性リスクに関し、フロント部署が行う市場取引に対して設定された残高ガイドラインの遵守状況について、リスク管理部署である業務管理部がモニタリング・報告する体制を敷いている。 <p>[リスク管理手法]</p> <p>(資金繰りリスク)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各傘下銀行では、必要に応じて資金繰りリスク管理のための各種ガイドラインを設定のうえ、業務管理部がその遵守状況をモニタリングし、資金繰り運営に支障がないかを日次でチェックしている。 中央三井信託銀行では、資金繰りリスクの局面毎に資金繰りの管理手法・報告体制、確保すべき主な調達手段等を事前に定めているほか、緊急時における全社的な対応策を取りまとめたコンティンジェンシープランを策定し、不測の事態に備えた危機管理を実施している。連結対象子会社の資金繰り状況については、総合企画部等所管部を中心に定期的にチェックを行っている。 資金繰りに係る決済リスクについては、傘下銀行各社の決済規模を勘案して担保額を決定するとともに、個々の資金決済毎に資金・担保余力、当日の決済推移予測と照合しながら、円滑な資金決済を実施している。 <p>(市場流動性リスク)</p> <ul style="list-style-type: none"> 市場流動性リスクについては、各取引別に市場規模や市場シェア等を勘案した残高ガイドラインを設定し、その遵守状況をモニタリングしている。 	<p><当社グループ共通></p> <ul style="list-style-type: none"> 経営機構改革に伴う、体制・各種規定等の整備 <p><中央三井信託銀行></p> <ul style="list-style-type: none"> 運用・調達の現状分析・見直しに基づき、資金繰りの安全度をチェックする体制を整備。 <p>(今後の課題)</p> <p><中央三井信託銀行></p> <ul style="list-style-type: none"> ペイオフ解禁下での資金繰りモニタリング態勢の強化 <p><三井アセット信託銀行></p> <ul style="list-style-type: none"> 流動性リスク管理のためのシステム面・関連規定の整備、適切な運営の早期定着
オペレーショナルリスク	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> 各傘下銀行では、事務リスク管理の基本方針として「事務リスク管理規程」を定めている。具体的には、各々の業務に内在するオペレーショナルリスクを踏まえた、リスク管理態勢の整備を進めるとともに、予防的措置および顕在化時の回復措置等により、リスクの軽減に努めている。 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> 各傘下銀行では、統括部署である業務管理部が、事務リスク管理に関する態勢整備全体を所管し、基本方針の立案、管理手続きの妥当性の検証、経営会議等への報告等を、各事務を所管する本部各部署が管理部署として、所管する事務に関するリスクの状況認識、軽減策の策定・実施等を、また本部各部署、営業店は、事務の実施部署として、各部署の特性に応じた軽減策を講じるとともに、管理部署等の指示に従い事務規定の遵守の徹底等、事務リスクの軽減を図る体制としている。 グループ全体の事務リスクの状況については、各傘下銀行からの状況報告をもとに、持株会社で把握する体制としている。 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> 各傘下銀行では、業務毎の事務取扱要領・マニュアル等整備・遵守による事務処理の厳正化、部店長並びに「内部管理推進者」による部店内管理の徹底を基本に、事務の合理化・効率化の検討・集中処理の推進、各種研修会実施によるスキルアップ等を通じ、リスクの軽減を図っている。 事故・トラブルの未然防止・再発防止の観点から、業務上の事故等については厳正な管理を実施しており、月次で経営会議に事故の内容・原因や再発防止策を報告するとともに、必要な事項については経営陣の協議を行っている。 中央三井信託銀行では、連結子会社についても、親会社の内部管理体制の枠組みのもとで一元的な管理に努めている。 店舗の統廃合にあたっては、「店舗統廃合マニュアル」に従って、円滑に実施するとともに、事務管理部門による統廃合店舗への応援者派遣・研修・臨店指導により安定的な運用を図っている。 三井アセット信託銀行では、同社の中心業務である信託業務について、受託者責任の観点より適切なリスク管理を実施している。具体的には、同社に運用裁量権のある指定信託については、委託者からの指定に応じ明確な社内基準を整備・管理しており、委託者との契約書等で付与された運用裁量権の行使について、社内における自主基準等を定めて運用を行っている。 また、運用裁量権のない特定信託については、同社は受託者として新規受託時等には指定信託と同様に受託審査を行い、受託の適正性の確認や事務スキームのチェック等を行っている。 	<p><当社グループ共通></p> <ul style="list-style-type: none"> 経営機構改革に伴う、体制・各種規定等の整備 <p><中央三井信託銀行、三井アセット信託銀行></p> <ul style="list-style-type: none"> 事務リスク管理規程の制定 14年1月の旧中央システムの統合に際し本部臨店指導や旧三井システム使用店からの応援者派遣等を、2月以降も臨店指導を継続実施。 14年5月の旧拓銀店舗の統廃合、システム統合へ向けたマニュアルを作成・配布、説明会・研修等実施。 本人確認の一層の厳格化のため、マネー・ローンダリング取扱要領改正、注意喚起通達を発出。 事務フロー表を利用した事故の要因分析、再発防止策策定の実施。 規定統合の推進及び規定の電子化（社内LANでの利用）の実施 内部管理チェックリスト（部店内内部管理ツール）の全面改訂 <p>(今後の課題)</p> <p><中央三井信託銀行></p> <ul style="list-style-type: none"> 具体的な事務リスク管理手法の検討・策定 旧拓銀システム統合、店舗統廃合の着実・安定的実施 規定統合の完了、規定集整備推進 事務リスク管理に係る各種ツールの改訂・整備 マネー・ローンダリング防止体制整備 <p><三井アセット信託銀行></p> <ul style="list-style-type: none"> 具体的な事務リスク管理手法の検討・策定 事務リスク管理に係る各種ツールの改訂・整備

	現在の管理体制	当期における改善等の状況
EDPRリスク	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> 持株会社および各傘下銀行では、セキュリティポリシーとして「情報資産保護規程」を、必要に応じセキュリティスタンダードとして「情報保護規則」、「情報システム保護規則」を制定し、その下に各種マニュアル等を定め、適切な情報資産の保護に努めている。 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> 中央三井信託銀行ではシステム企画部、三井アセット信託銀行ではシステム部がシステムリスクを所管しており、システム部門については開発・運用の組織分離を明確に分離することで、相互牽制体制を確保している。 中央三井信託銀行では、システムの戦略方針、リスク等について多角的な観点から議論し、実効性ある方針等の策定、進捗管理の強化のため、経営会議を補完する社内横断的な機関として「システム戦略委員会」を設置している。 グループ全体のシステムリスクの状況については、各傘下銀行からの状況報告をもとに、持株会社で把握する体制としている。 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> 情報およびシステムについては、内在するリスクを踏まえた上で、基本方針や具体的な取扱・管理のためのマニュアル等を定めている。また、システムや関連設備の安全度について「情報システム安全基準」等に即した評価対応策を実施するとともに、障害・災害発生時の対応策(コンティンジェンシープラン)等を定め、万全を期している。 	<p><当社グループ共通></p> <ul style="list-style-type: none"> 経営機構改革に伴う、体制・各種規定等の整備 <中央三井信託銀行、三井アセット信託銀行> 情報システム・設備のリスク評価の見直し セキュリティ管理レベルの向上 セキュリティ関連諸規定の整備 ウイルス対策の強化 旧拓銀システム統合(14/5)により勘定系システムを全て統合 <p>(今後の課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <中央三井信託銀行、三井アセット信託銀行> 情報システム安全対策基準、設備基準に基づき継続的な評価・安全対策の実施 セキュリティ管理レベル向上への継続的取り組み 災害対策レベルの向上
法務リスク	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> 持株会社および各傘下銀行では、「法令等遵守規程」において法令等遵守に係る基本方針等(社会的責任と公共的使命、社会からの信頼の確立、法令等ルールの厳格な遵守等)を定めている。さらに、運営ルールとして「法令等遵守管理規則」を定め、具体的手引書である「コンプライアンス・マニュアル」を策定のうえ全役員へ配布し、周知徹底を図っている。 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> 持株会社では経営管理部が、各傘下銀行では各社の統括部署(中央三井信託銀行は法務部、三井アセット信託銀行は業務管理部)が、法令等遵守に係る施策の企画・立案・推進を所管するとともに、訴訟案件をはじめとする法務全般を一元的に管理している。 法令等遵守に係る重要事項は経営会議で討議のうえ、取締役会へ付議・報告している。 法務リスクのモニタリングについては、各部店長の統括の下、内部管理推進者が統括部署や各業務本部の支援を受け日常業務の中でチェックを行うとともに、その状況を3ヶ月毎に「内部管理チェックリスト(コンプライアンス)」で統括部署へ報告し、自主点検による部店内室課間の相互検証を制度化している。 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> 各本部が法令等遵守に関する規定・通達・契約書等を制定・改廃する場合および新種業務の開始、新商品の開発・販売を行う場合には、統括部署宛て協議するルールとし、法務リスクの事前チェックを実施している。 業務運営に際し法務面での疑義が生じた場合には、各部署の内部管理推進者が所管部または統括部署へ照会を行い、所管部は必要に応じ統括部署へ照会することをルール化している。 各職員レベルから法務リスクに対する感度を磨くため、各部署での法令等遵守に係る勉強会実施や社外検定試験受験推奨等、役職員の法務知見向上に努めている。 	<p><当社グループ共通></p> <ul style="list-style-type: none"> 経営機構改革に伴う、体制・各種規定等の整備 <中央三井信託銀行、三井アセット信託銀行> コンプライアンス・マニュアルおよびコンプライアンス・ハンドブックの継続的改善 インサイダー取引規制ルールの改正 サテライトチャンネル(社内衛星通信)を利用したコンプライアンス研修の実施 <p>(今後の課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <当社グループ共通> コンプライアンス定着に向けた継続的取り組み 商法等の重要法令・制度改正への適時適切な対応 <中央三井信託銀行> グループ会社・関連会社のコンプライアンス態勢の整備 <三井アセット信託銀行> ホールセール信託銀行としての内部管理態勢の検討(本部ミドル・オフィスの機能整理)
レピュテーションリスク	<p>[規定・基本方針]</p> <p>レピュテーションリスクについては、持株会社および各傘下銀行の「リスク管理規程」において、他の各リスクの十分な管理と併せて適切な管理に努めるよう定めている。</p> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> 持株会社の業務部において、グループ全体の広報・IR活動を統括しているほか、経営管理部がグループ全体のリスク管理統括部署として、レピュテーションリスクに繋がり兼ねない苦情・トラブル等への対応状況の把握など、傘下銀行と連携のうえ適切な管理に努めている。 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> 内外のアナリストを対象とした会社説明会の開催、ディスクロージャー誌等の作成・配布、インターネットのホームページを通じた積極的なディスクロージャーによる経営の透明性の向上を図っている。 中央三井信託銀行では、各営業店の窓口に加え、本店に「お客様相談室」を設置し、苦情等への適切な対応や顧客サービスの改善等に努めている。 	<p><当社グループ共通></p> <ul style="list-style-type: none"> 経営機構改革に伴う、体制・各種規定等の整備 <中央三井信託銀行> アナリストミーティングの開催 機関投資家訪問の実施 証券会社主催のIR大会に参加し、当社グループの経営戦略について説明を実施。 <p>(今後の課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ディスクロージャー誌や会社説明会等の継続的改善による経営の一層の透明性向上

(図表13)法第3条第2項の措置後の財務内容(銀行勘定)

(中央三井信託銀行・三井アセット信託銀行の2社合算ベース)

(億円)

	13/3月末 実績(単体)	13/3月末 実績(連結)	14/3月末 実績(単体)	14/3月末 実績(連結)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,286	1,335	885	931
危険債権	1,436	1,433	2,841	2,842
要管理債権	4,090	4,091	4,502	4,574
正常債権	75,459	75,055	70,340	69,143

13/3月末実績については、旧さくら信託銀行分は反映しておりません。

(図表13)法第3条第2項の措置後の財務内容(信託勘定)

(中央三井信託銀行・三井アセット信託銀行の2社合算ベース)

(億円)

	13/3月末 実績(単体)	13/3月末 実績(連結)	14/3月末 実績(単体)	14/3月末 実績(連結)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	607	607	448	448
危険債権	406	406	352	352
要管理債権	615	615	540	540
正常債権	29,500	29,500	23,602	23,602

13/3月末実績については、旧さくら信託銀行分は反映しておりません。

引当金の状況

(中央三井信託銀行・三井アセット信託銀行の2社合算ベース)

(億円)

	13/3月末 実績(単体)	13/3月末 実績(連結)	14/3月末 実績(単体)	14/3月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	798	799	783	795
個別貸倒引当金	537	554	958	975
特定海外債権引当勘定	27	29	29	31
貸倒引当金計	1,364	1,382	1,771	1,802
債権売却損失引当金	87	87	71	71
特定債務者支援引当金	-	-	-	-
小計	1,451	1,470	1,842	1,873
特別留保金	308	308	245	245
債権償却準備金	11	11	8	8
小計	320	320	254	254
合計	1,771	1,790	2,097	2,128

13/3月末実績については、旧さくら信託銀行分は反映しておりません。

(図表14)リスク管理債権情報(注1)

(中央三井信託銀行・三井アセット信託銀行の2社合算ベース)

(億円、%)

		13/3月末 実績(単体)	13/3月末 実績(連結)	14/3月末 実績(単体)	14/3月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	銀行勘定	586	590	369	369
	信託勘定	301	301	217	217
延滞債権額(B)	銀行勘定	2,101	2,114	3,365	3,378
	信託勘定	759	759	597	597
3ヶ月以上延滞債権額(C)	銀行勘定	21	21	14	15
	信託勘定	21	21	7	7
貸出条件緩和債権額(D)	銀行勘定	4,061	4,061	4,458	4,528
	信託勘定	544	544	516	516
金利減免債権	銀行勘定	2,292	2,292	2,147	2,147
	信託勘定	342	342	267	267
金利支払猶予債権	銀行勘定	-	-	-	-
	信託勘定	1	1	1	1
経営支援先に対する債権	銀行勘定	558	558	1,181	1,242
	信託勘定	3	3	1	1
元本返済猶予債権	銀行勘定	1,198	1,199	1,122	1,131
	信託勘定	197	197	246	246
その他	銀行勘定	10	10	7	7
	信託勘定	-	-	0	0
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	銀行勘定	6,771	6,800	8,207	8,292
	信託勘定	1,626	1,626	1,339	1,339
	銀信合計	8,398	8,427	9,546	9,631
会計上の変更により減少した額(注2)		6,618	6,715	4,923	5,016
比率 /銀行勘定総貸出	銀行勘定	8.7	8.8	10.9	11.2
比率 /信託勘定総貸出	信託勘定	5.2	5.2	5.4	5.4

(注1)全銀協の「有価証券報告書における「リスク管理債権情報」の開示について」(平成10年3月24日付、平10調々第43号)の定義に従うものとし、貸出条件緩和債権について複数の項目に該当するものについては最も適当と判断した項目に計上すること。

(注2)会計方法の変更により資産から控除される間接償却部分。

13/3月末実績については、旧さくら信託銀行分は反映しておりません。

(図表15) 不良債権処理状況

(中央三井信託銀行・三井アセット信託銀行の2社合算ベース)

(単体)

(億円)

	12年3月期 実績	13年3月期 実績	14年3月期 実績	15年3月期 見込み
不良債権処理損失額 (A)	2,429	1,810	1,696	900
うち銀行勘定	1,816	1,433	1,294	590
個別貸倒引当金繰入額	591	204	683	100
貸出金償却等 (C)	1,174	1,239	588	430
貸出金償却	832	893	423	320
CCPC向け債権売却損	17	9	7	10
協定銀行等への資産売却損 (注1)	1	-	0	70
その他債権売却損	192	40	14	30
債権放棄損 (支援損)	129	294	143	0
債権売却損失引当金繰入額	80	14	19	0
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	29	25	2	0
うち信託勘定 (C)	612	377	402	310
貸出金償却	472	288	310	200
CCPC向け債権売却損	88	82	88	60
協定銀行等への資産売却損 (注1)	2	2	0	30
その他債権売却損	31	3	-	20
債権放棄損	19	0	2	0
一般貸倒引当金繰入額 (B)	53	7	15	0
合計 (A) + (B)	2,482	1,803	1,680	900

貸倒引当金目的取崩による直接償却等 (D)	937	1,103	275	650
-----------------------	-----	-------	-----	-----

グロス直接償却等 (C) + (D)	2,724	2,720	1,266	1,390
--------------------	-------	-------	-------	-------

(注1) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

12年3月期実績、13年3月期実績には、旧さくら信託銀行分は反映していません。

(連結)

(億円)

	12年3月期 実績	13年3月期 実績	14年3月期 実績	15年3月期 見込み
不良債権処理損失額 (A)	2,451	1,837	1,708	910
うち銀行勘定	1,839	1,459	1,306	600
個別貸倒引当金繰入額	612	196	681	110
貸出金償却等 (C)	1,174	1,272	602	430
貸出金償却	832	895	427	320
CCPC向け債権売却損	17	9	7	10
協定銀行等への資産売却損 (注1)	1	-	0	70
その他債権売却損	192	41	24	30
債権放棄損 (支援損)	129	325	143	0
債権売却損失引当金繰入額	80	14	19	0
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	28	25	2	0
うち信託勘定 (C)	612	377	402	310
貸出金償却	472	288	310	200
CCPC向け債権売却損	88	82	88	60
協定銀行等への資産売却損 (注1)	2	2	0	30
その他債権売却損	31	3	-	20
債権放棄損	19	0	2	0
一般貸倒引当金繰入額 (B)	48	19	4	5
合計 (A) + (B)	2,500	1,817	1,704	905

貸倒引当金目的取崩による直接償却等 (D)	993	1,106	280	660
-----------------------	-----	-------	-----	-----

グロス直接償却等 (C) + (D)	2,779	2,755	1,285	1,400
--------------------	-------	-------	-------	-------

(注1) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

12年3月期実績、13年3月期実績には、旧さくら信託銀行分は反映していません。

(図表16) 不良債権償却原資

(中央三井信託銀行・三井アセット信託銀行の2社合算ベース)

(億円)

	12/3月期 実績			13/3月期 実績	14/3月期 実績	15/3月期 見込み
	旧中央	旧三井	合計			
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	684	930	1,614	1,644	1,626	1,944
国債等債券関係損益	25	11	36	202	235	200
株式等損益	1,293	1,455	2,748	586	2,826	0
不動産処分損益	3	9	12	40	31	0
内部留保利益	-	-	-	-	4,410	0
その他	965	-	965	-	1,483	293
合計	1,009	2,376	3,385	2,190	1,696	1,651

12年3月期実績、13年3月期実績には、旧さくら信託銀行分は反映していません。

(連結)

(億円)

	12/3月期 実績			13/3月期 実績	14/3月期 実績	15/3月期 見込み
	旧中央	旧三井	合計			
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	684	930	1,614	1,645	1,626	1,944
国債等債券関係損益	25	11	36	203	235	200
株式等損益	1,289	1,462	2,751	595	2,825	0
不動産処分損益	3	14	17	46	31	0
内部留保利益	-	-	-	-	4,410	0
その他	965	-	965	-	1,472	293
合計	1,005	2,378	3,383	2,193	1,708	1,651

12年3月期実績、13年3月期実績には、旧さくら信託銀行分は反映していません。

(図表17) 倒産先一覧

(中央三井信託銀行単体ベース)

(件、億円)

行内格付	倒産1期前の行内格付		倒産半期前の行内格付	
	件数	金額	件数	金額
A+	0	0	0	0
A	0	0	0	0
B+	0	0	0	0
B	0	0	0	0
C+	3	14	2	2
C	8	17	8	35
C-	10	77	6	62
D1	0	0	1	51
D2	5	87	4	91
D3	7	110	7	38
D4	5	52	6	133
E	10	90	9	23
F	10	227	15	238

(注1) 小口(与信額 50百万円未満)は除く。

(注2) 金額は総与信ベース

(参考) 法第3条第2項の措置後の財務内容

(億円)

	14年3月末実績
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,334
危険債権	3,193
要管理債権	5,042
正常債権	93,941
総与信残高	103,511

なお、三井アセット信託銀行は該当ございません。

(図表18)評価損益総括表(平成14年3月末、単体)

(中央三井信託銀行・三井アセット信託銀行の2社合算ベース)

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	-	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	176	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	103	-	-	-
	その他	72	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	34,134	4	827	832
	債券	14,953	53	94	40
	株式	13,417	51	720	668
	その他	5,764	109	13	123
	金銭の信託	-	-	-	-

その他

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)	1,012	842	169	97	267
その他不動産	-	-	-	-	-
その他資産(注2)			7	0	7

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を

(実施している<実施時期 10/3 月>・実施していない)

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。

(図表18)評価損益総括表(平成14年3月末、連結)

(中央三井信託銀行・三井アセット信託銀行の2社合算ベース)

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	129	0	0	0
	債券	129	0	0	0
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	29	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	1	-	-	-
	その他	28	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	34,242	3	830	834
	債券	14,952	53	94	40
	株式	13,482	53	722	669
	その他	5,807	110	13	124
	金銭の信託	99	34	34	-

その他

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)	1,027	857	169	97	267
その他不動産	-	-	-	-	-
その他資産(注2)			7	0	7

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を

(実施している<実施時期10/3月>・実施していない)

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。

(図表19) オフバランス取引総括表

(中央三井信託銀行・三井アセット信託銀行の2社合算ベース)

(億円)

	契約金額・想定元本			信用リスク相当額(与信相当額)		
	13/3月末	13/9月末	14/3月末	13/3月末	13/9月末	14/3月末
金融先物取引	5,673	16	60	0	0	0
金利スワップ	83,888	76,897	75,935	1,645	1,780	1,372
通貨スワップ	6,912	5,772	4,963	149	99	52
先物外国為替取引	9,808	12,302	14,586	364	265	214
金利オプションの買い	1,950	909	837	5	3	4
通貨オプションの買い	1,613	164	608	37	3	7
その他の金融派生商品	348	0	0	3	0	0
一括ネットティング契約による与信相当額削除効果	-	-	-	1,462	1,618	1,203
合計	110,193	96,061	96,989	741	531	446

(注) BIS自己資本比率基準ベースに取引所取引、原契約2週間以内の取引を加えたもの。

13/3月末実績については、旧さくら信託銀行分は反映しておりません。

(図表20)信用力別構成(14/3月末時点)

(中央三井信託銀行・三井アセット信託銀行2 社会算ベース)

(億円)

	格付BBB/Baa以上に相当する信用力を有する取引先	格付BB/Ba以下に相当する信用力を有する取引先	その他(注1)	合計
信用リスク相当額(与信相当額)(注2)	416	30	0	446
信用コスト	0	0	0	0
信用リスク量	0	3	0	4

(注1) 個人取引(外貨定期)、格付がない先に対するインパクトローン関連取引等。

(注2) 一括ネットティング契約による与信相当額削減効果を含む。